

No.

平成5年度

筑波インターナショナルセンター

業務報告書

平成6年11月

国際協力事業団

筑波インターナショナルセンター

筑セ

JR

94-14

平成5年度 筑波インターナショナルセンター業務報告書

平成6年11月

国際協力事業団 筑波インターナショナルセンター

36  
77

LIBRARY

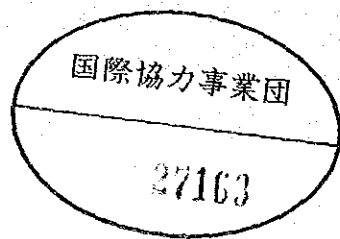


JICA LIBRARY



1117523191

27163



国際協力事業団

27163

## はじめに

筑波インターナショナルセンターは、国際協力事業団（JICA）の八番目の国際研修センターとして昭和53年3月に設置されていらい、平成5年度における355名を含め、111ヶ国4,682名の研修員を受入れました。研修の成果につきましては、研修の指導に当たられた方々を始め研修員からも高い評価が寄せられています。技術の習得に加えて、日本人との交流を通じて培われた相互理解も等しく評価されています。これも偏に、研修員受入れ諸機関のご指導・ご協力と、地元つくば市並びに周辺市町村の方々のお陰であり、ここに関係各位に深く感謝申し上げる次第であります。

つくば市は、世界に誇る科学技術研究学園都市であることは申すまでもありませんが、開発途上国の科学技術の進歩に伴って見られる技術協力の要請内容の高度化、多様化に鑑みまして、筑波のこの特色を生かした研修受入れ事業の拡大の可能性は実に大なるものがあると思われまます。

当センターといたしましても、開発途上国の社会・経済の発展により寄与するための事業の質の改善と規模の拡大に務めるとともに、彼我の相互理解・友好親善を促進して研修員来日の機会を総合的見地から意義あるものにしたいと存じますので、関係各位のご示唆・ご鞭撻を今後ともお願い申し上げます。

ここに平成5年度の当センターの事業実績を取纏めました。これを通じて当センターに対するご理解を更に深めて頂くとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成6年11月

筑波インターナショナルセンター

所長 森本 勝



# 目 次

はじめに

1. 研修員受入れ .....	1
1-1 集団研修コース .....	1
1-2 個別研修コース .....	1
1-3 プリーフィング・オリエンテーション .....	1
1-4 研修関連事項 .....	1
資料1 筑波インターナショナルセンター 平成5年度集団研修コース等実績一覧表 .....	2
資料2-1 平成4年度（継続）集団コース実施概要 .....	3
資料2-2 平成5年度（新規）集団コース実施概要 .....	15
資料3 筑波インターナショナルセンター・ プリーフィング・オリエンテーション概要 .....	45
2. 日本語研修 .....	46
3. コンピューター講座 .....	47
4. 研修員受入れその他活動記録 .....	48
4-1 帰国研修員巡回指導 .....	48
4-2 高級研修員等に関する便宜供与 .....	49
資料4 平成5年度高級研修員など主なセンター訪問者 .....	49
5. 研修実施機関関係者に対する英語研修 .....	50
資料5 第12回英語講座参加機関及び人数（順不同） .....	51
6. その他の活動記録 .....	52
資料6 平成5年度広報活動等 .....	52
7. 研修員の福利・厚生 .....	53
7-1 リクリエーション .....	53
7-2 医 療 .....	53
8. 施設の運営・管理 .....	55
8-1 宿泊実績 .....	55
8-2 施設の管理・運営 .....	55
8-3 施設の整備 .....	55

9. 参考資料	59
9-1 国別・年度別研修員受入れ実績表	59
9-2 平成4年度（継続）集団コース受入研修員リスト	64
9-3 平成5年度（新規）集団コース受入研修員リスト	76
9-4 平成4年度（継続）個別研修員受入実績	103
9-5 平成5年度（新規）個別研修コース受入研修員受入実績	105
9-6 平成5年度日本語講習実施一覧表	113
9-7 平成5年度研修員厚生活動にかかる実績表	117



## 1. 研修員受入れ

### 1-1 集団研修コース

平成5年度において筑波インターナショナルセンターは、平成4年度に受入れた、石炭鉱山保安、地震工学Ⅱ他4コース計54名の研修を継続して実施するとともに、平成5年度新規15コースの研修を実施し、これらのコースに122名の研修員を受入れた。(資料1)

これらの諸コースについては、前年度の評価の結果に十分な検討を加え、ジェネラルインフォメーション内容の改善及び研修内容の改善をはかり、研修の成果を高めるべく配慮して研修を実施した。なお、本年度から新たに当センターが実施することとなったコースは、「河川及びダム工学Ⅱ」及び「法定計量」コースである。各集団コースの実施概要については、資料2を参照されたい。

### 1-2 個別研修コース

平成5年度において筑波インターナショナルセンターは、平成4年度に受入れた24名の研修を継続して実施するとともに、新たに109名の研修員を受け入れた。(参考資料9-4及び9-5参照)

### 1-3 ブリーフィング・オリエンテーション

当センター及び筑波国際農業研修センター受入れ集団研修員全員に対し、来日時、一週間に亘って滞日生活の円滑化と日本についての理解の促進に資するためのブリーフィング・オリエンテーションを財団法人日本国際協力センターに委託して資料3に示すプログラム及び講師陣で実施した。これに加え第二次オリエンテーションとして、地球環境問題及び日本特に筑波における健康管理について文化講演会を年間随時実施した。

### 1-4 研修関連事項

#### (1) 研修コース運営委員会

測量技術Ⅱ及び地震工学Ⅱコースの実施についてそれぞれ運営委員会を開催し、専門技術的見地から当該年度及び次年度コースのカリキュラム、受入れ条件等について検討審議を行った。

#### (2) 集団研修コースの評価、検討

各集団研修コースの終了後、研修員による評価、受入機関及び当センターの評価の結果をもとに、カリキュラム内容、研修員の資格・受入条件、開発途上国のニーズと日本の現状を勘案した研修コースのあり法等について、受入機関と検討し、その結果必要な変更、改善を行うなど研修コースの充実、向上をはかった。

資料1 筑波インターナショナルセンター平成5年度集団研修コース等実績一覧表

	研修コース名	定員	実数	回数	研修期間(月)	第1・四半期			第2・四半期			第3・四半期			第4・四半期			主要研修機関
						4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
継	石炭鉱山保安	9	9	0	12	1.0 (3.0)	1/25~24											(株)石炭開発技術協力センター
継	測量技術Ⅱ	7	8	0	3	1.0 (11.0)	6/1~30											国土地理院
継	産業技術研究	8	6	0	5	4.0 (11.0)	8/31			29								工業技術院
継	地震工学Ⅱ	20	17	1	3	4.0 (11.0)	9/7			31								建築研究所
継	化学技術研究	9	8	0	10	5.0 (12.0)	8/31			29								物質工学工業技術研究所 生命工学工業技術研究所
継	植物遺伝資源	6	6	0	11	5.0 (6.0)	3/8			3								農業生物資源研究所
1	自動車の安全・公害対策技術	15	13	0	4	2.0		17		11								(株)日本自動車研究所
2	獣医バイオ診断技術	6	6	0	2	6.5		24 17	28				28					家畜衛生試験場
3	高分子研究	5	5	0	13	7.5			28	5 16					30			物質工学工業技術研究所
4	森林研究	5	5	0	2	3.5				23 16	3			28				森林総合研究所
5	測量技術Ⅱ	7	7	0	4	7.5 (11.5)				23 16	3						7/22	国土地理院
6	河川及びダム工学Ⅱ	11	12	1	1	3.5				30 23	3		5					建設省河川局
7	産業公害防止	5	5	0	6	4.0				23				19				資源環境技術総合研究所
8	法定計量	6	5	0	1	6.0				30	6 28						27	計量研究所
9	産業技術研究	8	8	0	6	7.0 (11.0)				30	6 6						7/24	工業技術院
10	化学技術研究	9	7	0	11	7.0 (12.0)				30	6 7						8/28	物質工学工業技術研究所 生命工学工業技術研究所
11	防災科学技術	9	8	0	17	3.0				6			5					防災科学技術研究所
12	地震工学Ⅱ	20	20	0	4	7.0 (11.0)				6							7/30	建築研究所
13	土木技術研究開発幹部セミナー	7	7	0	2	1.0						8	28					土木研究所
14	放射線安全管理実務者	5	5	0	4	1.5									24		3	動力炉・核燃料開発事業団
15	石炭鉱山保安	9	9	0	13	2.5 (3.0)									24		4/24	(株)石炭開発技術協力センター

■は特設コース

研修期間( )内数字は全期間、 ← → は日本語集中



## 資料2-1 平成4年度(継続) 集団コース実施概要

### 1. コース名(和文) : 石炭鉱山保安(継続)

(英文) : Coal Mine Safety

コースコード : J9200269

### 2. 研修期間 : 5. 1. 25~5. 4. 24

当センター実施期間 : 5. 1. 25~5. 4. 24

### 3. 研修目的・背景

中堅クラスの技術者を対象に、我国における石炭鉱山保安技術分野についての実践的知識を紹介し、これにより研修員の鉱山保安技術の工場に関する知識の向上を図る。

### 4. 到達目標

- 1) 日本における鉱山安定状態及び保安法規の一般的理解をすること
- 2) 鉱山における通気システムの改善及び鉱山で使用する安全機器の検査・検定・整備ができるようになること
- 3) 鉱山で発生する爆発及び爆破、ガス・炭塵爆発、鉱山火災、ガス突出等安全要件の確立と鉱山天盤制御技術等作業環境の改善と維持を理解すること

### 5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けた者であること
- 2) 大学卒業者又は同等の資格を有し鉱山保安の基礎知識を持つ実務経験3年以上の者であること
- 3) 年齢35才以下であること
- 4) 英語の読み書きに十分通じていること
- 5) 心身共に健康で、支障なく研修生活を送ることができる者であること

### 6. プログラム概要

#### 1) 研修項目

講義 ①日本の鉱山の現状と保安行政 ②保安法規および検定法 ③保安の基礎  
④保安機器 ⑤保安教育

実習 専門研修 (岩石力学、炭坑通気、保安機器、静電気・粉体爆発)

見学 保安の基礎、保安機器、保安教育

その他 工業技術院及び資源環境技術研究所の紹介等

#### 2) 研修方法(英語率)

講義 : 21.1% ( 78%)

実習 : 8.6% ( 100%)

研修旅行・見学 : 67.0% ( 2%)

その他 : 3.3% ( 100%)

3) スケジュール

利エンテーション : 05・01・25～05・01・30

集団研修 : 05・02・01～05・04・07

専門研修 : 05・04・08～05・04・21

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
9	11	14	11	9	昭和56年	12	117

当年度割当国及び受入人数 ( ) 内: アルバニア(1)、ブラジル(1)、チリ(1)、コロンビア(1)、インド(1)、インドネシア(1)、イラン(1)、パキスタン、フィリピン(1)、タイ(1)、トルコ

8. 実施体制

主な受入先: 工業技術院 資源環境技術総合研究所

直轄/委託: 委託先: (財)石炭開発技術協力センター

研修指導者: 安全工学部 安全システム研究室長 井清 武弘

研修監理員: 五味 昭

1. コース名(和文) : 測量技術Ⅱ (継続)  
(英文) : Surveying & Mapping II  
コースコード : J9200048

2. 研修期間 : 4. 6. 1 ~ 5. 4. 30  
当センター実施期間 : 4. 6. 1 ~ 5. 4. 30

3. 研修目的・背景

昭和33年に東京で開催された第2回国連アジア極東地図会議において発展途上国における測量・地図作成専門技術者養成の重要性が認識され、以降本コースが実施されている。前年まで「地図作成課程」と「測地測量課程」の2コースを隔年で実施していたが、今年度よりこの2コースを統合して、測量全般に精通することを目的とし、測地測量、写真測量、地図、編集印刷までを一元化させた。

4. 到達目標

- 1) 地図作成に不可欠な技術を習得すること。
- 2) 地図作成の作業計画、精度管理、工程管理に必要な基礎的知識を習得すること。
- 3) デジタルマッピング、GPS、VLBI、地理情報システムなどの新測量技術の知識を得ること。
- 4) 自国で基本図作成の測量計画の立案ができるようになること。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府から推薦を受けた者
- 2) 現在測量または地形図作成に従事している測量技師で実務経験3年以上の者
- 3) 大学卒、もしくは大学卒相当以上の学識がある者
- 4) 十分な英語力(とくに会話力と書く能力)を持つ者
- 5) 25才以上で35才以下の者
- 6) 心身ともに健康である者(女性の場合は妊娠していないこと)

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義 基礎科目(測地学概論、数学・最小二乗法、情報処理) 測地測量(基準点測量、水準測量、幾何測地学、地球物理学)、地形測量(写真測量)、地図編集、応用測量、地理調査

実習 測地測量(基準点測量)、地形測量(写真測量)、地図編集(地図製図)、地理調査、印刷、測地実習、測図実習、地理調査実習

見学 観測所見学、測量会社、測量機器メーカー見学、測量原点見学

その他 建設大学校静岡朝霞校での総合実習(精密基準点測量、GPS、写真測量)

2) 研修方法(英語率)

講義 : 56% ( 63%)  
実習 : 25% ( 0%)  
研修旅行・見学 : 12% ( 0%)  
その他 : 7% ( 0%)

3) スケジュール

刺インテンション : 04・06・02～04・06・05  
 日本語情報処理 : 06・06・08～04・06・26  
 集団研修 : 04・06・29～05・04・27

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
7	9	12	8	8	平成元年	4	41(I-214)

当年度割当国及び受入人数 ( ) 内: バングラデシュ(1)、ネパール(1)、マレーシア(1)、ジョルダン(1)、ケニア(1)、タンザニア(1)、シリア、チュニジア(1)、ペルー(1)

8. 実施体制

主な受入先: 建設省 国土地理院

直轄/委託: 委託先: (財)日本地図センター

研修指導者: 測量指導課国際係長 岩瀬 三夫

研修監理員: 丸山かつ代

1. コース名(和文) : 産業技術研究 (継続)  
(英文) : Advanced Industrial Technology  
コースコード : J9200366

2. 研修期間 : 4. 8. 31 ~ 5. 7. 29  
当センター実施期間 : 4. 8. 31 ~ 5. 7. 29

3. 研修目的・背景

社会・経済発展を推進するためには、産業技術の研究・開発を効果的に行っていく必要がある。近年、日本の先進技術は世界的に注目を集めており、世界各国から日本との共同研究や日本からの技術移転に対する要望が年々高まっている。本コースは、発展途上国の産業技術の発展のために、発展途上国自らの手で研究開発能力の向上が図れるよう、次代を担う研究者を育成・強化をすることを目的としている。そのため、発展途上国の産業技術に係る有能な中堅研究者を対象に、工業技術院の各試験所において個人別の研究課題に基づき研究手法習得の為に研修を実施するものである。

4. 到達目標

- 1) 日本の研究技術を習得する。
- 2) 自らの手により研究を立案、実行できる能力を養成する。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府から推薦を受けたもの。
- 2) 大学もしくは大学卒相当以上の学識があり、鉱工業分野での基礎研究を行う能力あるもの。
- 3) 現在鉱工業分野の研究に従事しており、同分野で3年以上の職務経験があるもの。  
(行政官はこの要件に合致しない。)
- 4) 25才以上35才以下のもの。
- 5) 十分な英語力があるもの。
- 6) 心身ともに健康であるもの。(妊娠していないこと。)

6. プログラム概要

1) 研修項目

各自の選択した研究課題に基づき、担当する工業技術院の各試験研究所に分散して10か月の専門研修を行う。専門研修は、受入研究者の指導の下に、定められた研究課題についてマンツーマンの講義、実習を行い、我が国における研究成果や研究方法を直接学びとる方法により実施する。

2) 研修方法 (英語率)

講義	:	0% ( 0%)
実習	:	90% ( 100%)
研修旅行・見学	:	10% ( 90%)
その他	:	0% ( 0%)



3) スケジュール

科インテンション : 04・09・01～04・09・05  
 日本語研修 : 04・09・07～04・10・08 (集中)  
 専門研修 : 04・10・07～05・07・26

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
8	10	9	6	6	昭和63年	5	36

当年度割当国及び受入人数 ( ) 内: 中国、インド、大韓民国(1)、マレーシア(2)、パキスタン(1)、フィリピン、スリ・ランカ、タイ、アルゼンティン(1)、コロンビア(1)、コス・タリカ

8. 実施体制

主な受入先: 通商産業省 工業技術院 試験研究所

直轄/委託: 委託先: (財)日本産業技術振興協会

研修指導者: (財)日本産業技術振興協会 総務部 次長 松井 正直

研修監理員: 石井 潤子

1. コース名(和文) : 地震工学Ⅱ (継続)

(英文) : Seismology and Earthquake Engineering II

J-入コード : J9200012

2. 研修期間 : 4. 9. 7 ~ 5. 7. 30

当センター実施期間 : 4. 9. 7 ~ 5. 7. 30

3. 研修目的・背景

本コースでは、地震予知、地震防災等に貢献できる人材を、講義、実習等を通じ養成することである。

4. 到達目標

- 1) 本分野の全過程について基礎的且つ包括的知識と技術を得ること。
- 2) 自国での本分野について計画を立てること。
- 3) 自国で本分野について指導ができること。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 本分野の技術者
- 2) 大学卒業者または地震工学、地震学分野で5年以上の経験
- 3) 35才以下
- 4) 英語の読み書きが充分出来ること

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義 : 地震構造論、構造解析、地震予知等

実習 : 専門別研修

見学 : 地震予知観測施設、建築施工現場等

個別研修 : 国立研究所、大学、企業等で各自の専門の研修を行う。

2) 研修方法 (英語率)

講義 : 51% ( 100%)

実習 : 35% ( 100%)

研修旅行・見学 : 12% ( 0%)

その他 : 2% ( 100%)

※各個別スケジュールに基づく

3) スケジュール

利エンテーション : 04. 09. 08 ~ 04. 09. 12

集団研修 : 04. 09. 14 ~ 05. 03. 31

専門研修 : 05. 04. 01 ~ 05. 07. 28

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
20	24	20	15	17	平成2年	3	56 (I-595)

当年度割当国及び受入人数（ ）内： 中国(1)、インドネシア、韓国、モンゴル(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、イラン(1)、トルコ、エジプト(2)、アルジェリア(1)、モロッコ(2)、ブラジル、コロンビア(2)、コスタリカ、エクアドル、グアテマラ(1)、ジャマイカ、チリ(1)、メキシコ、ペルー(2)、ヴェネズエラ、トンガー、ザイール、ギリシャ(1)、他にアルバニアから個別1名が参加

8. 実施体制

主な受入先： 建設省建築研究所

直轄／委託： 直 轄

研修指導者： 第4研究部長 北川 良和

研修監理員： 中野真紀子、鈴木 恭子

1. コース名(和文) : 化学技術研究 (継続)  
(英文) : Chemical Technology  
コースコード : J9200285

2. 研修期間 : 4. 8. 31~5. 8. 29  
当センター実施期間 : 4. 8. 31~5. 8. 29

3. 研修目的・背景

現在、先発的発展途上国では、二次産業としての製造業が重要な位置を占めているが、それを支える技術的基盤整備が未だ不十分な状態であるため、これら諸国の化学技術研究者の資質の効果的な向上が熱望されている。本コースは、発展途上国の国立研究機関や教育機関の研究者を対象として各々専門に応じ、物質研・生命研の関係研究室で受入れ、特定の課題についての研究手法を指導し、関連工場等への見学を通じて、研修員の持つ化学工業技術のレベル向上をはかる。

4. 到達目標

- 1) 研修員が物質研・生命研で行われている基礎的・模索的研究(業務)に参加することにより研究の本質を知り、研究手法を習得する。
- 2) 研修員が本人の研修分野で自国の工業に貢献しうる基礎的研究の出来る専門家となるために必要な知識を学ぶ。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 大学の化学科を卒業した者又は同等の資格を有する者
- 2) 当該分野の研究者として実務経験3年以上の者
- 3) 25才以上35才未満の者
- 4) 十分な英語力を持つこと
- 5) 心身ともに健康であること(女性の場合は妊娠していないこと)

6. プログラム概要

1) 研修項目

共通講義 : 物質研・生命研の各研究室で実施している研究についての概要説明  
専門別研修 : 13のテーマの中から研修員が化学技術研究所と相談し選択した特定の課題について研修指導官のもとで研究研修を行う。

2) 研修方法(英語率)

講義	: 0 % (100%)
実習	: 93 % (97.6%)
研修旅行・見学	: 6.8% (33%)
その他(技術レポート発表会)	: 0.2% (100%)

3) スケジュール

初セッション	: <u>4・09・01~4・09・05</u>
日本語研修	: <u>4・09・07~4・10・09</u>
専門研修	: <u>4・10・12~5・08・25</u>

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
9	11	18	7	8	昭和58年	10	83

当年度割当国及び受入人数（ ）内： 中国(1)、エジプト(1)、韓国(1)、メキシコ(1)、パラグアイ(2)、タイ(1)、インド(1)、マレーシア、ネパール、フィリピン、カタール

8. 実施体制

主な受入先： 通商産業省 工業技術院 物質工学工業技術研究所  
生命工学工業技術研究所

直轄／委託： 直 轄

研修指導者： 物質工学工業技術研究所 国際研究協力室長 山田谷正子

研修監理員： 伊藤 和子

1. コース名(和文)：植物遺伝資源(継続)  
(英文)：Plant Genetic Resources  
コースコード：J9200275

2. 研修期間：5. 3. 8～5. 9. 3  
当センター実施期間：5・3・8～5・9・3

3. 研修目的・背景

世界の食料問題の解決の基本となる作物の育種素材の保存と開発の強化のため、開発途上国における植物遺伝資源分野の若手研究者に対して我が国における最新の当該技術を紹介するとともに専門的な個別研修を実施することによって同分野の技術者育成を図ることを目的とする。

4. 到達目標

- 1) 世界的及び地域の規模における植物遺伝資源保存に関わる現在の動向についての総合的知識の習得
- 2) 組織培養及び超低温保存を含む種子或は栄養器官での生殖質保存技術の習得
- 3) 植物遺伝資源についての情報管理の基礎技術の習得
- 4) 作物育種との関連における植物遺伝資源収集・保存の理解
- 5) 研修員自国の活動と関連する、植物遺伝資源の国際的協力の理解

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けた者であること
- 2) 植物遺伝資源分野の研究者で3年以上の経験があること
- 3) 大学卒業者又は同等の資格を有していること
- 4) 研究に必要十分な英語力があること
- 5) 25才以上35才以下
- 6) 心身ともに健康であること(妊娠していないこと)

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義 植物遺伝資源の管理・保存、防疫、主要作物種における遺伝資源の評価・利用

実習 種子貯蔵管理、遺伝資源の保存、遺伝資源の評価

見学 農業生物資源研究所の関連研究室、ジーンバンク関連施設、放射線育種場、  
国公立農業試験研究機関、大学の研究機関、企業の作物育種研究農場

その他 野外探索と解析

2) 研修方法(英語率)

講義 : 6 % ( 92%)

実習 : 83 % ( 100%)

研修旅行・見学 : 10.5% ( 52%)

その他 : 0.5% ( 100%)

3) スケジュール

利インターン : 05・03・08～05・03・12  
 日本語研修 : 05・03・15～05・03・26  
 集団研修 : 05・03・29～05・04・09  
 専門研修 : 05・04・12～05・08・31

7. 受入実績(当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
6	9	12	8	6	昭和57年	11	111

当年度割当国及び受入人数( )内: パキスタン(1)、イラン(1)、中国(1)、アルゼンティン(1)、スリランカ(1)、パラグアイ(1)、ボリヴィア、チリ、ブキナ・ファソ

8. 実施体制

主な受入先: 農業生物資源研究所

直轄/委託: 直 轄

研修指導者: 鈴木 孝仁 植物遺伝資源総合調整官、中川原捷洋 遺伝資源第一部長

研修監理員: 大村 寿美

## 資料 2-2 平成 5 年度 (新規) 集団コース実施概要

1. コース名(和文) : 自動車の安全・公害対策技術  
(英文) : Automobile Safety and Pollution Control Technology  
コースコード : J9300475
2. 研修期間 : 5. 5. 17~5. 7. 11  
当センター実施期間 : 5. 5. 17~5. 7. 11
3. 研修目的・背景  
近年、途上国においても、自動車産業あるいは自動車部品産業を国の基幹産業として、育成する政策をとっている国が多い。これらの国々が自動車の安全問題、公害問題、エネルギー問題等を克服しつつ自動車産業を発展させ、健全なモータリゼーションを展開することはその国の経済および産業の振興のみならず社会生活の向上にとって非常に重要である。
4. 到達目標
  - 1) 日本のモータリゼーションおよび自動車産業の歴史、政策、技術、法規等に関し、包括的な知識を得ること。
  - 2) 自国のモータリゼーションおよび自動車産業の推進に必要な先進かつ実践的な専門知識を向上させること。
  - 3) モータリゼーションの進展に伴って生じる、環境および安全に関する問題について、最新の専門的知識を身につけること。
  - 4) 各国のモータリゼーションや自動車産業の現状、問題点について、他国の研修員の報告をもとに討論・分析し、必要な情報を収集すること。
5. 研修対象者・資格要件
  - 1) 自国政府からの推薦を受けた者
  - 2) モータリゼーションまたは自動車産業に 3 年以上の実務経験を有し現在指導的地位にある技術者
  - 3) 大学機械工学系の学科を卒業した者。または同等の資格を有する者
  - 4) 英語の会話、読解、記述能力を十分に備えた者
  - 5) 25 才以上 45 才以下の者
  - 6) 心身共に健康で、支障なく研修生活を送ることができる者
6. プログラム概要
  - 1) 研修項目  
講義 モータリゼーションおよび自動車産業全般、自動車に関連する技術、我が国における自動車産業およびモータリゼーションの現状、各国におけるモータリゼーションにおける課題  
実施 動力性能試験方法、排ガス試験方法、騒音試験方法、衝突試験方法  
見学 自動車工場、部品工場、タイヤ工場、および関連研究機関等



2) 研修方法 (英語率)

講義 : 59% ( 88%)  
 実習 : 10% ( 20%)  
 研修旅行・見学 : 23% ( 20%)  
 その他 : 8% ( 100%)

3) スケジュール

林エンション : 5・5・18~5・5・22  
 集団研修 : 5・5・18~5・7・9

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
15	18	26	17	14	平成2年	4	50

当年度割当国及び受入人数 ( ) 内: 中国(1)、インドネシア、マレーシア、パキスタン(1)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、タイ(1)、ホンコン(1)、エジプト(1)、イラン(1)、サウディアラビア(1)、トルコ、アルゼンチン(1)、ブラジル(1)、チリ(1)、コロンビア(1)、メキシコ(1)、ソロモン

8. 実施体制

主な受入先: 財団法人 日本自動車研究所

直轄/委託: 委託先: (株)日本自動車研究所

研修指導者: (株)日本自動車研究所 理事 山浦 時生

研修監理員: 南日 育子、松田 公代

1. コース名(和文) : 獣医バイオ診断技術

(英文) : Advanced Technology for Veterinary Diagnosis

コースコード : J9300150

2. 研修期間 : 5. 5. 17～5. 11. 28

当センター実施期間 : 5. 5. 17～5. 11. 28

3. 研修目的・背景

熱帯・亜熱帯に位置する開発途上国にとり畜産は主要産業であり、家畜衛生は生産を維持する上で開発途上国の人々にとり大きな関心事である。

近年世界的な規模で一般の急性伝染病に限らず、複雑な要因を含んだ慢性的疾患も顕著に見られるようになってきたため、従来からの診断方法に加え遺伝子工学を応用した新しい技術を駆使しての診断法が必要となった。

本コースは、家畜衛生専門家及び獣医を対象に、遺伝子工学を含む家畜衛生診断技術に関する講義・実習を通じて技術、研究能力を高めることを目的とする。

4. 到達目標

- 1) 日本の家畜衛生に関して包括的な知識を得ること。
- 2) 日本の家畜疾病診断及び治療に関する最新技術を習得すること。
- 3) 新しい技術の研究手法に習熟すること。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けた者
- 2) 獣医師で5年以上の実務経験を有する者
- 3) 十分な英語力があること
- 4) 25才以上40才以下の者
- 5) 心身ともに健康であること(妊娠していないこと)

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義 : 遺伝子工学、免疫学等

実習 : 専門別研修

見学 : 家畜衛生試験場他

2) 研修方法(英語率)

講義 : 11% ( 90%)

実習 : 85% ( 30%)

研修旅行・見学 : 5% ( 100%)

その他 : 0% ( 0%)

3) スケジュール

利エーション : 05・05・18～05・05・18

日本語研修 : 05・05・24～05・05・28

集団研修 : 05・05・31～05・06・25

専門研修 : 05・06・28～05・11・25

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
6	8	15	8	6	平成4年	2	13

当年度割当国及び受入人数 ( ) 内: インドネシア(1)、タイ、ケニア(1)、アルゼンティン(1)、ボリヴィア、パラグアイ(1)、サンビア(1)、ブラジル(1)

8. 実施体制

主な受入先: 農林水産省家畜衛生試験場

直轄/委託: 直 轄

研修指導者: 研究交流課長 石川 雅士

研修監理員: 柴田 芳美

1. コース名(和文) : 高分子研究  
(英文) : Polymer Science and Technology  
コースコード : J9300268

2. 研修期間 : 5. 6. 28~6. 1. 30  
当センター実施期間 : 5. 6. 28~6. 1. 30

3. 研修目的・背景

プラスチックを始めとする高分子材料に関する科学技術は大きく進歩しており、高分子材料の開発研究なくして現代産業の発展は困難な状況にある。このような背景のもと、未だ同分野での研究者の育成が遅れている発展途上国に対して、最新の科学技術研究の手法に関する技術移転が求められている。

高分子工学の分野における若手研究者を対象とし、研修員個々が選択した専門研究テーマに応じてそれぞれの研究室で受け入れ、一定の課題についての研究を進めながらその手法を習得する。又、共通の基礎講義や関連企業への見学訪問等を通じて、高分子に関する最新科学技術を紹介する。

4. 到達目標

1) 選択した専門分野に関して以下のような研究手法を習得し、研究の実施能力を高める。

- ①実験から得たデータを処理し、分析する。
- ②分析結果を解釈し、科学的結論付けをする。
- ③技術報告書を作成する。

2) 高分子工学の幅広い知識を得る。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国の政府から推薦を受けた者
- 2) 大学卒の資格を有し、高分子に関する基礎的研究を行う能力を持つ者
- 3) 当該分野の研究者として実務経験3年以上の者
- 4) 25才以上35才以下未満の者
- 5) 英語会話能力、記述能力を十分に備えた者
- 6) 心身ともに健康であること

6. プログラム概要

1) 研修項目

共通講義 : 我が国における高分子科学技術の現状の紹介を含め、物質工学工業技術研究所の高分子研究活動に関する講義

専門研修 : 12のテーマのなかから1科目選択

2) 研修方法 (英語率)

講義	:	2% ( 67%)
実習	:	84% ( 95%)
研修旅行・見学	:	13% ( 75%)
その他 (討論・技術レポート発表)	:	1% ( 50%)

3) スケジュール

利エンション : 05・06・29～05・07・03  
 日本語研修 : 05・07・05～05・07・16  
 集団研修(共通講義) : 05・07・19～05・07・22  
 個別研修 : 05・07・23～06・01・27

7. 受入実績(当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受 入 人 数
5	7	8	5	5	昭和56年	13	92

当年度割当国及び受入人数( )内: 中国(1)、大韓民国、インドネシア、マレーシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、ブラジル(1)

8. 実施体制

主な受入先: 通商産業省 工業技術院 物質工学工業技術研究所

直轄/委託: 直 轄

研修指導者: 国際協力研究室長 山田谷正子  
 同 同 中西 房枝

研究監理員: 伊藤 和子

1. コース名(和文) : 森林研究 (林業)  
(英文) : Forest Research Course (Forestry)  
コースコード : J9300501
2. 研修期間 : 5. 8. 16~5. 11. 27  
当センター実施期間 : 5. 8. 16~5. 11. 27
3. 研修目的・背景  
日本における森林・林業・林産研究に関する広範な知識の習得を通して、開発途上国が抱える問題点に適切に対応できる研究者の育成及び研究水準の向上を図る。
4. 到達目標  
母国が直面している諸問題における研究活動において、さらなる貢献ができるよう専門知識、研究手法の資質を向上させる。
5. 研修対象者・資格要件
  - 1) 大学の卒業者又はこれと同等の資格を有し、森林研究の分野において5年以上の経験を有する者。
  - 2) 現在、森林研究機関あるいは大学に勤務している者。
  - 3) 年齢40才以下である者。
6. プログラム概要
  - 1) 研修項目
 

講義(集団研修) : 日本の森林・林業と林産、林業経営、生産技術、林木の遺伝育種とバイオテクノロジー

実習(専門別研修) : 研修員が林木遺伝・バイオテクノロジー、森林更新と保育、林業機械化、林業経営の各分野の研究テーマから選択したテーマについて、研修指導官の下で研修を行う。
  - 2) 研修方法 (英語率)
 

講義	: 5.4% ( 50%)
実習	: 53.6% ( 30%)
研修旅行・見学	: 30.4% ( 6%)
その他	: 10.6% ( 83%)

(その他にはカントリーレポートの発表、テクニカルレポートの発表等を含んでいません。)
  - 3) スケジュール
 

オリエンテーション	: <u>05・08・16~05・08・31</u>
集団研修	: <u>05・09・05~05・09・08</u>
専門研修	: <u>05・09・12~05・11・25</u>

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受 入 人 数
5	7	10	7	5	平成4年	2	9

当年度割当国及び受入人数（ ）内： タイ(1)、フィリピン(1)、エチオピア(1)、チリ(1)、PNG、ブラジル(1)、インドネシア

8. 実施体制

主な受入先： 森林総合研究所

直轄／委託： 直 轄

研修指導者： 海外研究情報調査科長 丸山 明雄、他

研究監理員： 松田 公代

1. コース名(和文) : 測量技術Ⅱ

(英文) : Surveying & Mapping Ⅱ

コースコード : J9300048

2. 研修期間 : 5. 8. 16～6. 7. 22

当センター実施期間 : 5. 8. 16～6. 7. 22

3. 研修目的・背景

昭和33年に東京で開催された第2回国連アジア極東地図会議において発展途上国における測量・地図作成専門技術者養成の重要性が認識され、以降本コースが実施されている。前年まで「地図作成課程」と「測地測量課程」の2コースを隔年で実施していたが、今年度よりこの2コースを統合して、測量全般に精通することを目的とし、測地測量、写真測量、地図、編集印刷までを一元化させた。

4. 到達目標

- 1) 地図作成に不可欠な技術を習得すること。
- 2) 地図作成の作業計画、精度管理、工程管理に必要な基礎的知識を習得すること。
- 3) デジタルマッピング、GPS、VLBI、地理情報システムなどの新測量技術の知識を得ること。
- 4) 自国で基本図作成の測量計画の立案ができるようになること。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府から推薦を受けた者
- 2) 現在測量または地形図作成に従事している測量技師で実務経験3年以上の者
- 3) 大学卒、もしくは大学卒相当以上の学識がある者
- 4) 十分な英語力(とくに会話力と書く能力)を持つ者
- 5) 25才以上で35才以下の者
- 6) 心身ともに健康である者(女性の場合は妊娠していないこと)

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義 基礎科目(測地学概論、数学・最小二乗法、情報処理) 測地測量(基準点測量、水準測量、幾何測地学、地球物理学)、地形測量(写真測量)、地図編集、応用測量、地理調査

実習 測地測量(基準点測量)、地形測量(写真測量)、地図編集(地図製図)、地理調査、印刷、測地実習、測図実習、地理調査実習

見学 観測所見学、測量会社、測量機器メーカー見学、測量原点見学

その他 建設大学校静岡朝霞校での総合実習(精密基準点測量、GPS、写真測量)



2) 研修方法 (英語率)

講義 : 48% ( 49%)  
 実習 : 23% ( 0%)  
 研修旅行・見学 : 13% ( 0%)  
 課題研究 : 13% ( 70%)  
 その他 (討論・カントリーレポート発表)  
 : 3% ( 0%)

3) スケジュール

オリエンテーション : 5・08・17～5・08・21  
 日本語情報処理 : 5・08・23～5・09・10  
 集団研修 : 5・09・13～6・08・19

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
7	9	16	8	7	平成元年	5	48(I-214)

当年度割当国及び受入人数 ( ) 内: バングラデシュ(1)、ネパール(1)、マレーシア(1)、バハレーン(1)、ケニア(1)、タンザニア(1)、パナマ(1)、ペルー、パラオ

8. 実施体制

主な受入先: 建設省 国土地理院

直轄/委託: 委託先: (株)日本地図センター

研修指導者: 測量指導課国際係長 大西 純夫

研修監理員: 丸山かつ代、小川 成夫

1. コース名(和文) : 河川及びダム工学

(英文) : River and Dam Engineering

コースコード : J9300169

2. 研修期間 : 5. 8. 23~5. 12. 5

当センター実施期間 : 5. 8. 23~5. 12. 5

3. 研修目的・背景

本コースは、治水行政又は水資源開発に携わる研修員に、講義、実習等を通じこの分野の総合的知識と技術を習得することである。

4. 到達目標

- 1) 最新の河川及びダム工学に関する包括的な知識の習得
- 2) 水文学的データ解析、流出モデル及びその応用技術の習知
- 3) (河川グループ) 河道特性、洪水防御計画、河川構造物の計画及び設計  
(ダムグループ) 地質調査、基礎処理、フィルダム、コンクリートダムの計画及び設計
- 4) 砂防、地滑り防止対策の計画及び設計
- 5) 施行に関する概念の理解
- 6) 水に係る法体系の概念の理解

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けた者
- 2) 本分野の技術者
- 3) 大学で土木工学を専攻し卒業した者で、河川及びダム工学分野で5年以上の経験を有する者、またはそれと同等の経験・知識を有する者
- 4) 35才以下の者
- 5) 英語の読み書きが充分出来ること
- 6) 心身共に健康で、支障なく研修生活を送ることができる者

6. プログラム概要

1) 研修項目

本コースは、河川及びダムの2グループに分かれ、各々専門分野の研修を行う。

講義 (共通講義) 日本の法律、構造令、水文、砂防、施工

(河川) 河川モデル、洪水防御計画、河道計画

(ダム) ダム計画、法令、地質調査、ダムの設計、ダムの安全管理

実習 研修員が土木研究所と相談し選択した特定の課題について担当指導官の下で実習研修を行いテクニカルレポートを作成する。

見学 河川管理施設等の見学及び現地の技術者との意見交換等。

2) 研修方法 (英語率)

講義 : 31.9% ( 79%)

実習 : 9.4% ( 97%)

研修旅行・見学 : 51.2% ( 0%)

その他 : 7.5% ( 100%)

3) スケジュール

利エンション : 5・8・23～5・9・3

集団研修 : 5・9・6～5・12・2

専門研修 : 5・11・19～5・12・2

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
11	14	19	13	13	平成5年	1	13(1-227)

当年度割当国及び受入人数 ( ) 内 : 中国(1)、インドネシア、バングラデシュ(1)、マレーシア(1)、ネパール(1)、フィリピン(1)、スリランカ(1)、タイ(1)、スーダン、シリア(1)、トルコ(1)、ブラジル(1)、ペルー(1)、ヴェネズエラ(1)、他にホンデラスより個別1名参加

8. 実施体制

主な受入先 : 建設省河川局、建設省土木研究所

直轄/委託 : 委託先 : (株)国際建設技術協会

研修指導者 : 大野 静男 (国際建設技術協会)

研修監理員 : 堀江 克子、村上 恒道

1. コース名(和文) : 産業公害防止

(英文) : Industrial Pollution Control Research

コースコード : J9300363

2. 研修期間 : 5. 8. 23~5. 12. 19

当センター実施期間 : 5. 8. 23~5. 12. 19

3. 研修目的・背景

水質汚濁、大気汚染、振動、騒音などの公害は今日ではオゾン層の破壊、酸性雨、熱帯雨林の減少、砂漠化、海洋汚染などの地球規模の環境破壊の原因となっており、これらの問題は今や先進国のみの問題ではなく、開発途上国の開発問題ともかかわる全人類共通の課題であると認識されている。

本コースは各国の産業公害防止に携わっている中堅科学者及び研究者に対してコンピュータ技術を含めて、講義、実習、及び専門別研修を通じて、公害防止技術研究手法に関する知識及び技術の向上を図ることを目的としている。

4. 到達目標

- 1) 日本における公害防止技術の現状の理解と把握
- 2) 現在の環境保全の分野におけるハイテク技術の傾向の把握
- 3) 研修員個々の専門分野における最新の研究手法の理解と習得
- 4) 産業公害防止分野技術に関連する実験機器の操作を行なう能力の習得

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けた者であること
- 2) 公害防止技術に携わる科学者または技術者で3年以上の経験を有する者(行政官は除く)
- 3) 大学の卒業者またはこれと同等の資格を有する者
- 4) シミュレーション用のFORTRANまたはBASIC言語のコンピュータープログラムの知識を有する者
- 5) 英語会話能力、記述能力を十分に備えた者
- 6) 40才以下である者
- 7) 心身ともに健康であること(女性の場合は妊娠していないこと)

6. プログラム概要

1) 研修項目

共通講義 : 産業公害及び公害防止技術に関する講義及び関連施設の見学

専門研修 : 各研修員の選定したテーマについて各研究室において講義・実習及び見学等により個別に研修を行なう。その研修成果・結果をレポートとしてとりまとめ提出する。

研修旅行 : 公害発生及び防止体制の背景となる社会基盤の理解

2) 研修方法 (英語率)

講義: 9% (88%)

実習: 66% (100%)

見学: 25% (79%)

3) スケジュール

村エントナシヨソ : 05・08・24~05・08・28

集団研修 : 05・08・30~05・09・09

専門研修 : 05・09・10~05・12・16

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
5	7	11	7	5	昭和63年	6	32

当年度割当国及び受入人数 ( ) 内: 中国(1)、インドネシア(1)、タイ(1)、エジプト、アルゼンティン(1)、メキシコ(1)、ペルー

8. 実施体制

主な受入先: 通商産業省 工業技術院 資源環境技術総合研究所

直轄/委託: 委託先: (株)産業環境管理協会 (旧: (株)産業公害防止協会)

研修指導者: 国際研究協力官 山下 安正 他

研修監理員: 中村 彰子

1. コース名(和文) : 法定計量  
(英文) : Legal Metrology  
コースコード : J9300513

2. 研修期間 : 5. 8. 30 ~ 6. 2. 27  
当センター実施期間 : 5. 8. 30 ~ 6. 2. 27

3. 研修目的・背景

1992年に実施したコース見直しの結果、内容をニーズの多い法定計量の実務を中心とした新設コースとして実施されるものである。

本コースは発展途上国の法定計量の現場における検定実務の指導的立場にあるものを主たる対象として、日本における検定検査制度等の法定計量分野に関する講義・実習、見学等を通じて法定計量制度及びその運用方法を習得し、法定計量技術レベルの向上を目指すことを目的とする。

4. 到達目標

- 1) 法定計量制度の体系及び内容を習得する。
- 2) 日本における計量行政と計量技術に関する最新情報を習得する。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府から推薦を受けたもの。
- 2) 大卒あるいは同等の資格を有するもの。
- 3) 政府機関またはそれに準ずる機関で、現に法定計量に係わる業務に従事しており、3年以上の経験を有するもの。ただし、研究者は除く。
- 4) 25才以上40才未満であるもの。
- 5) 十分な英語力があること。
- 6) 心身ともに健康であること。(妊娠していないこと)

6. プログラム概要

1) 研修項目

技術研修 19週間

- ①法令一般(1週間)
- ②技術科目(15週間)
- ③特定機関(3週間)

研修旅行 2週間

事業所視察研修 1週間

※法令等については講義

※検定・検査技術等については、実習・視察

2) 研修方法(英語率)

講義 : 50% ( 97%)  
実習 : 30% ( 0%)  
研修旅行・見学 : 19% ( 0%)  
その他 : 1% ( 100%)

3) スケジュール

オリエンテーション : 05・08・31～05・09・04

日本語研修 : 05・09・06～05・09・24

集団研修 : 05・09・27～06・02・24

7. 受入実績(当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
6	8	8	5	5	平成5年	1	5

当年度割当国及び受入人数( )内: ブラジル(1)、中国(1)、エジプト(1)、ジョルダン(1)、タイ(1)、韓国、シンガポール、サウジアラビア

8. 実施体制

主な受入先: 工業技術院 計量研究所 都道府県計量行政協議会

直轄/委託: 委託先: (株)日本計量機器工業連合会

研修指導者: 国際研究協力官 中段 和宏

研修監理員: 五味 昭

1. コース名(和文) : 産業技術研究  
(英文) : Advanced Industrial Technology  
コースコード : J9300366

2. 研修期間 : 5. 8. 30~6. 7. 24  
当センター実施期間 : 5. 8. 30~6. 7. 24

3. 研修目的・背景

社会・経済発展を推進するためには、産業技術の研究・開発を効果的かつ効率的に行っていく必要がある。近年、日本の先進技術は世界的に注目を集めており、世界各国から日本との共同研究や日本からの技術移転に対する要望が年々高まっている。

本コースは、発展途上国の産業技術の発展のために、発展途上国自らの手で研究開発能力の向上が図れるよう、次代を担う研究者を育成・強化をすることを目的としている。そのため、発展途上国の産業技術に係る有能な中堅研究者を対象に、工業技術院の各試験所において個人別の研究課題に基づき研究手法習得の為の研修を実施するものである。

4. 到達目標

- 1) 日本の研究技術を習得する。
- 2) 自らの手により研究を立案、実行できる能力を養成する。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府から推薦を受けたもの。
- 2) 大学卒もしくは大学卒相当の学識があり、鉱工業分野での基礎研究を行う能力があるもの。
- 3) 現在鉱工業分野の研究に従事しており、同分野で3年以上の職務経験があるもの。  
(行政官はこの要件に合致しない。)
- 4) 25才以上35才以下のもの。
- 5) 十分な英語力があるもの。
- 6) 心身ともに健康であるもの。(妊娠していないこと。)

6. プログラム概要

1) 研修項目

各自の選択した研究課題に基づき、担当する工業技術院の各試験研究所に分散して10か月の専門研修を行う。専門研修は、受入研究者の指導の下に、定められた研究課題についてマンツーマンの講義、実習を行い、我が国における研究成果や研究方法を直接学びとる方法により実施する。

2) 研修方法 (英語率)

講義	:	} 77% ( 100%)
実習	:	
研修旅行・見学	:	23% ( 90%)
その他	:	0% ( 0%)



3) スケジュール

初エンターション : 05・08・31~05・09・04

日本語研修 : 05・09・06~05・10・05

専門研修 : 05・10・06~06・07・22

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
8	10	10	10	8	昭和63年	6	44

当年度割当国及び受入人数 ( ) 内: インドネシア(1)、大韓民国(1)、フィリピン(1)、スリランカ(1)、タイ(1)、エジプト(1)、ブラジル(1)、コロンビア(1)、マレーシア、アルゼンティン

8. 実施体制

主な受入先: 通商産業省 工業技術院 試験研究所

直轄/委託: 委託先: (財)日本産業技術振興協会

研修指導者: (財)日本産業技術振興協会 総務部 次長 松井 正直

研修監理員: 石井 潤子

1. コース名(和文) : 化学技術研究  
(英文) : Chemical Technology  
コースコード : J9300285

2. 研修期間 : 5. 8. 30~6. 8. 28  
当センター実施期間 : 5. 8. 30~6. 8. 28

3. 研修目的・背景

現在、先発的発展途上国では、二次産業としての製造業が重要な位置を占めているが、それを支える技術的基盤整備が未だ不十分な状態であるため、これら諸国の化学技術研究者の資質の効果的な向上が熱望されている。本コースは、発展途上国の国立研究機関や教育機関の研究者を対象として各々専門に応じ、物質研・生命研の関係研究室で受入れ、特定の課題についての研究手法を指導し、関連工場等への見学を通じて、研修員の持つ化学工業技術のレベル向上をはかる。

4. 到達目標

- 1) 研修員が物質研・生命研で行われている基礎的、探索的研究(業務)に参加することにより研究の本質を知り、研究手法を習得する。
- 2) 研修員が本人の研修分野で自国の工業に貢献しうる基礎的研究の出来る専門家となるために、必要な知識を学ぶ。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 大学の化学科を卒業した者又は同等の資格を有する者
- 2) 当該分野の研究者として実務経験3年以上の者(行政官は不適格)
- 3) 25才以上40才未満の者
- 4) 十分な英語力を持つこと
- 5) 心身ともに健康であること(女性の場合は妊娠していないこと)

6. プログラム概要

1) 研修項目

共通講義 : 物質研・生命研の各研究室で実施している研究についての概要説明

専門研修 : 17のテーマのなかから研修員が物質研・生命研と相談し、選択した特定の課題について研修指導官のもとで研究手法の研修を行う。

2) 研修方法(英語率)

講義	:	0 % ( 0%)
実習	:	92.9% (95.1%)
研修旅行・見学	:	6.9% ( 30%)
その他(技術レポート発表会)	:	0.2% ( 100%)

3) スケジュール

オリエンテーション : 5・08・31~5・09・06

日本語研修 : 5・09・07~5・10・08

専門研修 : 5・10・12~6・08・25

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
9	11	13	6	7	昭和58年	11	90

当年度割当国及び受入人数（ ）内： 中国(1)、韓国、マレーシア、フィリピン(1)、タイ(2)、  
エジプト(1)、サウジアラビア、アルゼンティン、ブラ  
ジル、メキシコ(1)、パラグアイ(1)

8. 実施体制

主な受入先： 通商産業省 工業技術院 物質工学工業技術研究所  
生命工学工業技術研究所

直轄／委託： (財)日本国際協力センター

研修指導者： 物質工学工業技術研究所 国際研究協力室長 山田谷正子  
同 中西 房枝

研修監理員： 伊藤 和子

1. コース名(和文) : 防災科学技術

(英文) : Scence and Technology for Disaster Prevention

コースコード : J9300211

2. 研修期間 : 5. 9. 6 ~ 5. 12. 5

当セッション実施期間 : 5. 9. 6 ~ 5. 12. 5

3. 研修目的・背景

我が国は地理的に各種自然災害を被りやすい立地条件にあり、例年各種自然災害に見舞われていることから、防災科学技術の研究開発に大きな力を注ぎ、各国の防災科学技術に貢献できる確かな知識を有するに至っている。その中で本コースをより技術的かつ実践的なものとするため、今年度より「防災科学技術」にコース名を変更した。

本コースは、開発途上国における実際の防災計画立案等を担当している技術者に対し、講義を中心とした研修により最初の科学技術に基づく防災技術全般を紹介する。更に、研修員相互のアイデアや情報を交換することにより自国の防災システムの改善に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

- 1) 現代の防災科学技術全般について知識を深める。
- 2) 専門別研修の実習を通して実践的技術を習得する
- 3) 他国の災害防止技術のレベルと多様性を学び、自国で活かすための知識を習得するとともに国際協力の必要性について認識を深める。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けた者
- 2) 防災に関連する科学者または技術者であること
- 3) 防災に関連する科学技術分野の大学卒業者又は同等の資格を有する者
- 4) 防災に関する専門分野の研究または防災に関する技術的応用業務に7年以上従事した者
- 5) 40才以下であること
- 6) 十分な英語力があること
- 7) 心身ともに健康であること(妊娠していないこと)

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義	気象災害、地震防災、リモートセンシング、土砂災害関係
現地見学	(講義項目に同じ)
専門別研修	地震防災、地震観測及び観測データ処理、洪水・津波・高潮、地すべり、リモートセンシング
その他	各セッション終了時のレポート作成及び討論

2) 研修方法 (英語率)

講義 : 48% ( 93%)  
 実習 : 4% ( 0%)  
 研修旅行・見学 : 39% ( 23%)  
 その他 : 9% ( 0%)

3) スケジュール

利エンテーション : 05・09・07～05・09・10  
 集団研修 : 05・09・13～05・11・21  
 専門研修 : 05・11・22～05・12・03  
 (特論)

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
9	11	11	8	8	昭和52年	17	164

当年度割当国及び受入人数 ( ) 内 : フィリピン(1)、ネパール(1)、バングラデシュ(1)、ペルー(1)、メキシコ(1)、ヴェネズエラ(1)、トルコ(1)、エルサルヴァドル(1)、インド、ブラジル、ギリシャ

8. 実施体制

主な受入先 : 科学技術庁防災科学技術研究所

直轄/委託 : 委託先 : (株)資源協会

研修指導者 : 藤原 忠治 (国際研究協力官)

研修監理員 : 南日 育子

1. コース名(和文) : 地震工学II  
 (英文) : Seismology and Earthquake Engineering II  
 コースコード : J9300012
2. 研修期間 : 5. 9. 6 ~ 6. 7. 30  
 当センター実施期間 : 5. 9. 6 ~ 6. 7. 30
3. 研修目的・背景  
 本コースでは、地震予知、地震防災等に貢献できる人材を、講義、実習等を通じ養成することである。
4. 到達目標
  - 1) 本分野の全過程について重要且つ最新の知識と技術を得ること。
  - 2) 自国での本分野について計画を立てること。
  - 3) 自国で本分野について指導ができること。
5. 研修対象者・資格要件
  - 1) 自国政府からの推薦を受けた者
  - 2) 大学卒業者または地震工学、地震学分野で5年以上の経験を有する者
  - 3) 基礎数学(微分・積分等)を理解している者
  - 4) 25才以上35才以下の者
  - 5) 英語の読み書きが充分出来ること
  - 6) 心身共に健康で、支障なく研修生活を送ることができる者
6. プログラム概要
  - 1) 研修項目
 

講義 : 地震構造論、構造解析、地震予知等  
 実習 : 専門別研修  
 見学 : 地震予知観測施設、建築施工現場等  
 個別研修 : 国立研究所、大学、企業等で各自の専門の研修を行う。
  - 2) 研修方法(英語率)
 

講義	: 51% ( 100%)
実習	: 35% ( 100%)
研修旅行・見学	: 12% ( 0%)
その他	: 2% ( 100%)
  - 3) スケジュール
 

オリエンテーション	: 5・09・07 ~ 5・09・11
集団研修	: <u>5・09・13 ~ 6・03・31</u>
専門研修	: <u>6・04・01 ~ 6・07・28</u>

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
20	24	31	21	20	平成2年	4	76 (I-595)

当年度割当国及び受入人数（ ）内： 中国(1)、インドネシア(1)、韓国(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、イラン(1)、トルコ(1)、エジプト(2)、アルジェリア(1)、アルゼンチン(1)、コロンビア(1)、エル・サルヴァドル(1)、コスタリカ(1)、ジャマイカ、チリ、メキシコ(1)、ペルー(1)、ヴェネズエラ、ギニア、マラウイ(1)、ザイール(1)、パプア、ニューギニア

8. 実施体制

主な受入先： 建設省建築研究所

直轄／委託： 直 轄

研修指導者： 第4研究部長 北川 良和

研修監理員： 中野真紀子、加藤 倫子

1. コース名(和文)：土木技術研究開発幹部セミナー

(英文)：Executive's Seminar on Public Works Research and Development

コースコード：J9303152

2. 研修期間：5. 11. 8～5. 11. 28

当センター実施期間：5. 11. 8～5. 11. 28

3. 研修目的・背景

開発途上国の急速な経済発展に伴い、各国の社会基盤整備事業の拡大と大規模化、多様化が著しく、それぞれの国情にあった適正技術の開発や導入、あるいは事業に関連した環境等総合調整を分担する高い水準の技術力と技術情報の交流が極めて重要な問題となっている。

また、わが国と開発途上国、及び途上国相互の技術・情報交流などの国際協力ネットワーク構築が不可欠になってきた。

そこで我が国の社会基盤整備およびそれにかかわる研究開発の現況や課題を紹介するとともに、情報交換・討論等を通して、社会基盤整備の必要性およびこれを押し進めるための土木技術研究・開発の重要性についての認識を深め、各国の社会基盤整備事業の安定に資する。

4. 到達目標

公共事業および土木技術のための最新情報を紹介し、研究・開発管理に関する知識の向上、また関係者との情報交換、討論等を通し、研修員に上級幹部として、より高度な政策立案、管理ができる能力を習得させること。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 社会基盤整備関係の国立研究機関の所長又はその代理、あるいは中央官庁における土木技術研究・開発担当の責任者又はその代理となるもの。
- 2) 大学の土木工学専攻科を卒業した者。または同等の資格を有する者。
- 3) 英語の会話、読解、記述能力を十分に備えた者。

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義：持続可能な開発のための土木技術者の役割、経済発展段階と建設技術の移転、土木工学を中心とした日本における研究について

討論：カントリーレポートの発表、特定課題討論（総合的な治水対策、道路のり面災害対策、ダム湖や河川の水質保全対策、都市部における道路交通による大気汚染及び騒音への対策）及び分野的課題討論

見学：瀬戸大橋、六角川水系、九州縦貫・横断自動車道、雲仙防災等



2) 研修方法 (英語率)

講義 : 10% (100%)  
 実習 : 0% (0%)  
 研修旅行・見学 : 38% (38%)  
 討論 : 38% (75%)  
 その他 (カンントリーレポート発表)  
 : 14% (100%)

3) スケジュール

オンライン : 05・11・09～05・11・14  
 集団研修 : 05・11・15～05・11・26

7. 受入実績 (当年度、積算)

当年度					当年度までの累積		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
7	9	13	9	7	平成4年	2	14

当年度割当国及び受入人数 ( ) 内: インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、タイ(1)、韓国(1)、中国(1)、バングラデシュ、インド

8. 実施体制

主な受入先: 建設省 土木研究所

直轄/委託: 委託先: (財)土木研究センター

研修指導者: (財)土木研究センター 調査部次長 鷹取 勲

研修監理員: 伊藤摩利子、大村 寿美

1. コース名(和文) : 放射線安全管理実務者  
(英文) : Radiological Protection for Radiation  
Safety Officers at Nuclear Facilities  
コースコード : J9300482

2. 研修期間 : 6. 1. 24~6. 3. 3  
当センター実施期間 : 6. 1. 24~6. 3. 3

3. 研修目的・背景

石油にかわる代替エネルギーとして、原子力の開発・利用を行う国が増えている現状で、原子力発電所等での事故が注目されるようになり、安全維持管理が最優先となっている。原子力先進国となった我が国は、原子力開発途上諸国に積極的に協力をを行う国際的責任がある。その技術協力のひとつとして、放射線安全管理を担当する若い技術者を対象に原子力施設に従事する作業員の放射線管理及び同施設周辺の住民の放射線安全管理に関する研修を行い、放射線管理についての知識・技術の習得を目的とする。

4. 到達目標

- 1) 放射線防護に関する技術の習得
- 2) 個人被ばく管理に関する技術の習得
- 3) 環境安全技術の習得
- 4) 放射線計測技術の習得
- 5) 放射線測定機器の保守点検及び校正に関する技術の習得

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けた者であること
- 2) 大卒(原子力および放射線管理の知識がある者)
- 3) 原子力関係施設に1年以上5年未満従事経験のある放射線安全管理技術者であること
- 4) 23才以上35才以下
- 5) 十分な英語力があること
- 6) 心身ともに健康であること(妊娠していないこと)

6. プログラム概要

1) 研修項目

- |    |  |
|----|--|
| 講義 | 放射線防護、放射線測定、生物学的影響と線量限度、内部及び外部被ばく、環境評価、放射線測定機器の保守・校正 |
| 実習 | 放射線計測、環境モニタリング・分析、放射線測定機器の保守・校正、個人被ばく、放射線管理          |
| 見学 | 動燃事業団の原子力関連施設、日本原子力研究所等                              |

2) 研修方法(英語率)

- |         |              |
|---------|--------------|
| 講義      | : 22% ( 0%)  |
| 実習      | : 39% ( 86%) |
| 研修旅行・見学 | : 33% ( 67%) |
| その他     | : 6% ( 0%)   |

3) スケジュール

利エンテーション : 06・01・25～06・01・27

集団研修 : 06・01・31～06・02・24

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
5	7	8	7	5	平成2年	4	21

当年度割当国及び受入人数（ ）内： バングラデシュ(1)、ヴェトナム(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、インドネシア、大韓民国

8. 実施体制

主な受入先： 動力炉・核燃料開発事業団

直轄／委託： 直 轄

研修指導者： 核燃料サイクル工学研修室 橋爪 晃

研修監理員： 堀江 克子

1. コース名(和文) : 石炭鉱山保安  
(英文) : Coal Mine Safety  
コースコード : J9300269

2. 研修期間 : 6. 1. 24~6. 4. 24  
当センター実施期間 : 6. 1. 24~6. 4. 24

3. 研修目的・背景

中堅クラスの技術者を対象に、我国における石炭鉱山保安技術分野についての実践的知識を紹介し、これにより研修員の鉱山保安技術の向上に関する知識の向上を図る。

4. 到達目標

- 1) 日本における鉱山保安の現状及び保安法規の一般的理解をすること
- 2) 鉱山における通気システムの改善及び鉱山で使用する安全機器の検査・検定・整備ができるようになること
- 3) 鉱山で発生する爆発及び爆破、ガス・炭塵爆発、鉱山火災、ガス突出等安全要件の確立と鉱山天盤制御技術等作業環境の改善と維持を理解すること

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けた者であること
- 2) 大学卒業者又は同等の資格を有し鉱山保安の基礎知識を持つ実務経験3年以上の者であること
- 3) 年齢35才以下であること
- 4) 英語の読み書きに十分通じていること
- 5) 心身共に健康で、支障なく研修生活を送ることができる者であること

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義 ①日本の鉱業の現状と保安行政 ②保安法規および検定法 ③保安の基礎  
④保安機器 ⑤保安教育  
実習 専門研修 (岩石力学、炭坑通気、保安機器、静電気・粉体爆発)  
見学 保安の基礎、保安機器、保安教育  
その他 工業技術院資源環境技術総合研究所の紹介等

2) 研修方法(英語率)

講義 : 21.1% ( 78%)  
実習 : 8.6% ( 100%)  
研修旅行・見学 : 67.0% ( 2%)  
その他 : 3.3% ( 100%)

3) スケジュール

利エンション : 6・01・25~6・01・29  
集団研修 : 6・02・01~6・04・07  
専門研修 : 6・04・08~6・04・21

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
9	11	15	10	9	昭和56年	13	126

当年度割当国及び受入人数（ ）内： インドネシア(1)、フィリピン(1)、ヴィエトナム(1)、インド(1)、パキスタン(1)、トルコ、ブラジル(1)、チリ、コロンビア(1)、イラン(1)、ザンビア(1)

8. 実施体制

主な受入先： 工業技術院 資源環境技術総合研究所

直轄／委託： 委託先： (株)石炭開発技術協力センター

研修指導者： 安全工学部 安全システム研究室長 井清 武弘

研修監理員： 柴田 芳美

資料3 筑波インターナショナルセンター・ブリーフィング・オリエンテーション概要

実施日	時間		概 要	講 師 氏 名
1日目	10:00 } 12:00	ブリーフィング 筑波インターナショナルセンターでの生活についての留意事項、登録、VISA確認、銀行口座開設、外人登録、医療保険等手続き、allowanceの説明)		
	13:30 } 16:30	所長あいさつ(日本のODAの紹介) ビデオによるTBIC紹介		
2日目	10:00 } 12:00	つくば見学(バス備上) つくば市役所(外人登録)～		
	12:00 } 16:00	つくば見学 工業技術院～つくばセンター 常陽銀行松代出張所		
3日目	10:00 } 12:00	講義「日本の歴史と文化」	「日本の歴史と文化」 日本の歴史を概観し、同時に海外からの文化移入と国風化の過程をおう。日本文化の特殊性を伝統文化と現代文化との対比等により紹介する。	筑波大学助教授 小野沢 正 喜 筑波大学講師 竹 沢 泰 子
	13:30 } 14:30	「日本語研修について」	日本語の歴史、言葉の特徴を概説し、簡単な日常会話のレッスンをを行う。	
	14:45 } 16:45	講義「日本の経済」	「日本の経済」 今日の日本経済発展と基礎となった諸要因を政策、政治、教育、国際環境等の例をとり説明し、労使関係、及び日本経済の最近の動向にもスポットをあてる。 経済技術協力の現状と今後にもふれ、まとめとする。	筑波大学教授 久 保 雄 志
4日目	9:45 } 11:45	講義「日本の政治及び行政機構」	「日本の政治及び行政機構」 江戸時代、近代、現代の流れを概観する。日本の中央と地方の行政関係、公務員の地位、日本独特の行政指導等の説明を通じて政治、行政の基本的理解をあたえる。	筑波大学助教授 辻 中 豊
	13:00 } 14:55	講義「日本の社会と日本人」	「日本の社会と日本人」 日本の社会・風土の特徴を概観し、日本人のものの見方、行動パターンを分析し、考え方の基本を明らかにし、日本についての理解の基礎を提供する。	図書館情報大学 助教授 星 川 啓 慈
	15:00 } 17:00	講義「日本の教育」	「日本の教育」 日本の教育について、江戸時代まで遡って概説し、日本の経済発展に果たした役割とその今後の展望を明らかにする。	筑波大学助教授 村 田 翼 夫 筑波大学助手 フォンス智恵子
5日目	9:00 TBIC発 17:00 TBIC着	東京都内見学(バス備上) 霞が関～皇居二重橋～市ヶ谷TIC (昼食)～秋葉原経由～浅草		

## 2. 日本語研修

平成5年度日本語研修は、前年度に引き続き、財団法人日本国際協力センターに委託して実施され、集中講習19クラス、一般講習52クラスで延べ759人の研修員が講習を受けた。原則として集中講習は研修計画の一環として昼間に1日5時間実施し、平均50時間であった。一般講習は希望者を対象とし、夜間に、1コースについて2時間の授業を週2回実施した。

当センターが実施している研修コースでは英語による指導が行われているが、日本語を理解することを通して(1)研修先の日本人指導教官、受入先関係者とのコミュニケーションを円滑にし、研修効果を高める(2)滞在中の日常生活をより有意義にする(3)日本文化を理解する手助けとすることを目的として実施している。

平成3年度から一般講習の充実を図るため、入門、Kクラス(集中継続)、初級、中級の4段階クラスに分け、自らの語学力に応じて参加できるように年間を通じてクラスを開設した。(参考資料9-6)

### 3. コンピューター講座

当センターが実施している殆どの研修コースの中にコンピューターが導入されており、研修員もこれに関する基礎知識と簡単な操作能力が要求されるようになった事情から、本年度も昨年度に引続き、希望する研修員に対し、夜間パーソナルコンピューター講座を開設した。本講座は財団法人日本国際協力センターに委託して実施した。

本年度はMS-WORKSコースを中心に実施した。講座に際しては、講座の目的及びコース内容についての資料を用意して事前に研修員への説明を行い研修コースごとに日程を調整する方式とした。受講者数は、329名であった。実施概要は次のとおりである。

コース内容	MS-WORKS 特別講座（質疑応答）	ワープロ機能、計算機能 データベース機能等習得
実施回数	MS-WORKS 特別講座	24回 20回
	合計	44回
受講研修員	MS-WORKS 特別講座	219名 110名
	合計延	329名

#### 講師氏名

講師は、すべて工業技術院の研究官に依頼した。

小川 康雄	主任研究官	理学博士
岸本 清行	主任研究官	理学博士
鈴木 祐一郎	主任研究官	理学博士
棚橋 学	主任研究官	理学博士
佃 栄吉	主任研究官	理学博士
当舎 利行	研究員	理学博士
宮崎 芳徳	主任研究官	理学博士
西村 清和	主任研究官	理学博士
渡辺 芳夫	主任研究官	理学博士
是永 淳	研究員	
土田 聡	研究員	理学博士
倉本 真一	研究員	理学博士

#### テキスト

講義には、新テキストとして、Textbook for TBIC Personal Computer Course (Integrated Use of Computers by MS-WORKS) を作成して使用した。



## 4. 研修員受入れその他活動記録

### 4-1 帰国研修員巡回指導

帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として本年度は、筑波インターナショナルセンター扱い分として、地震工学Ⅱコース帰国研修員に対する現地巡回指導を実施した。

集団研修「地震工学Ⅱ」コースは、昭和35年に東京大学などが中心となって開始され、その後昭和37年より建設省建築研究所内に創設された国際地震工学部にて、途中国連との共同事業期間を経ながら実施されてきた「国際地震工学研修」が、昭和49年の国際協力事業団の発足によりその研修事業の一環に組み入れられた形で開始された「地震工学」の第2フェーズである。同コースは地震帯に位置する開発途上国の地震学及び地震工学分野の研究者を対象に、同分野における最新の知識・技術を移転し、国の発展・安定を妨げる地震被害の軽減・防止に資することを目的に実施され、これまでに全体で57か国671名の研修員を受け入れてきた。

当研修フォローアップチームは、これまで多くの研修員を出している中国及びフィリピンにおいて、本研修コースに参加した帰国研修員の所属機関等を訪問し、研修の成果が活用されているかを調査・評価するとともに各国における技術研修ニーズを把握することにより今後の同コース及び同分野の研修員受け入れ事業の改善並びに計画策定に資すること、また研修のアフターケアとして帰国研修員及び所属機関の関係者に対し地震学・地震工学に関する最新情報を提供するためのセミナーを開催することを目的に派遣された。

#### 団員構成

団長	総括・地震学	石橋 克彦	建設省建築研究所 国際地震工学部 応用地震学室長
団員	地震工学	元田 良孝	建設省建築研究所 国際地震工学部 第2耐震工学室長
団員	協力計画	川村 三郎	建設省建築研究所 国際地震工学部 管理室長
団員	業務調整	榎本 好孝	国際協力事業団 筑波インターナショナルセンター 研修課職員
団員	通訳(中国語)	品田 理恵	財団法人日本国際協力センター 研修監理員

#### 派遣期間

1993年10月11日～1993年10月21日

#### 4-2 高級研修員等に関する便宜供与

今年度は、資料4の通り、準高級研修員に対し、当センターの活動及び筑波研究学園都市等の説明等を開催した。

#### 資料4 平成5年度高級研修員など主なセンター訪問者

番号	年月日	氏名	国籍	現職	視察場所	備考
1	5.10.19	Mr. Eduardo E. Linares	パナマ	経済企画省 副大臣	筑波国際ショナルセンター (JICA) 機械技術研究所 筑波国際農業研修センター (JICA)	準高級
2	5.11.10	Mr. Jauen Liginga Lavuna	ケニア	大蔵省 経済協力部長	筑波国際ショナルセンター (JICA) 国土地理院 筑波国際農業研修センター (JICA)	準高級
3	5.12. 2 ~3	Mr. Carlos Buritica Giraldo	コロンビア	奨学金・海外技術 研修基金 技術担当副総裁	筑波国際ショナルセンター (JICA) 筑波国際農業研修センター (JICA) 筑波宇宙センター (NASDA)	準高級
4	6. 3. 2	Mr. Souchay Philathivong 他5名	ラオス	外務省南北アジア 課長 他	筑波国際ショナルセンター (JICA) 筑波国際農業研修センター (JICA) 工業技術院研究所	準高級

## 5. 研修実施機関関係者に対する英語研修

研修効果を十分上げるためには、研修指導者と研修員の間で円滑なコミュニケーションが保たれる必要がある。特に筑波においては、研究学園都市という土地柄、集団コースでも中味的には個別専門分野に分かれて研修するコースが多く、全ての研修員に対し研修監理員を配置することができない。このため十分に研修効果を上げるには、個々の研修指導者の語学力が不可欠となっている。このため研修員受け入れ機関の研修指導者及び予定者に対し、英語による技術指導・技術移転を円滑に行う手法を実践的に講習することを目的として、英語の習熟度に対応した上級及び普通の2コース英語研修を実施した。なお平成5年度は第13回目となり、(財)日本国際協力センターに委託し実施した。

期 間	平成5年9月10日～12月3日
時 間	毎週火・金曜日(18:00～20:00)
場 所	T B I C セミナールーム
出席者	資料6のとおり
講 師	Dr. Paul, P. Brumby 麗澤大学助教授 Mr. Paul, V. Axton アメリカン・クリスチャン・カレッジ代表 Ms. Julie, Vernon-Edo (加) 筑波大学 外国人教員 Mr. Martin, E. Pauly 筑波技術短期大学助教授

本年度の受講者は30名で、次の2コースに分けて23日間計46時間実施した。

普通コースは研修員が研修及び生活の場で経験が予想される各種場面に対応する英語力を養成するクラスとし、アドバンスコースにおいては研修員受入機関の指導者が英語による講義及び実習指導を行う際の効果的な説明手法について指導し、受講者の英語能力を高めるクラスとした。

使用テキストはAクラスが English First Hand を主教材とし、Bクラスが Technical Contacts 他を主教材として、更に講師が独自に用意した教材も使用した。

英語を第二外国語として学んだ人が、英語でいかに効率よく生徒に説明し、理解させるかという実践的講習であるので、受講者から、非常に有益だという評価を得た。

資料5 第12回英語講座参加機関及び人数(順不同)

研修参加機関	参加者人数(人)
防災科学技術研究所	1
農業生物資源研究所	1
森林総合研究所	5
計量研究所	1
地質調査所	0
資源環境技術総合研究所	2
機械技術研究所	3
自動車研究所	4
国土地理院	3
土木研究所	2
建築研究所	5
家畜衛生試験場	1
物質工学工業技術研究所	2
生命工学工業技術研究所	0
計	30

資料6 平成5年度広報活動等

番号	年月日	対象者	事項	区分
1	H5. 4/15 4/16	新規採用職員	JICA新規採用職員研修	来訪
2	H5. 9/17	人事院関東事務局長他2名	TBIC事業概要、施設見学	来訪
3	H5. 10/1	茨城県国際交流協会 企画部会	TBIC事業概要、施設見学 〔茨城県国際交流協会主催〕	来訪 便宜供与
4	H5. 11/9	在外事務所ローカルスタッフ 本邦研修	TBIC事業概要、施設見学	来訪
5	H6. 1/17	参議院第一特別調査室一行 (4名)	TBIC事業概要、施設見学	来訪
6	H6. 2/21	岩手県総務部国際交流課一行 (2名)	TBIC事業概要、施設見学	来訪
7	H6. 2/23	ネパール国家計画委員会 副委員長	TBIC事業概要、施設見学 〔対ネパール民主化支援招聘計画〕	来訪
8	H6. 2/25	民間国際交流関係団体 連絡会議	TBIC事業概要、施設見学 〔茨城県国際交流協会主催〕	来訪 便宜供与
9	H6. 3/8	情報教育指導者養成講座 (全国中学校教員等35名)	TBIC事業概要、施設見学 〔文部省、国立教育会館主催〕	来訪

## 7. 研修員の福利・厚生

研修員受入事業は、研修員のための技術の習得並びに、その向上に主眼をおいて実施されるが、これを全うするために受入研修員の福利・厚生に留意することが極めて重要である。

当センターの平成5年度福利・厚生活動は、次の諸点を考慮し、実施した。

- (1) 原則として月1回の行事を実施する。
- (2) 茨城県をはじめ県内各種機関・団体との交流を深める。
- (3) 地域住民との交流の機会があるときは、積極的にこれに参加し、国際親善を図る。
- (4) ボランティアグループとの接触を図り、その行事に参加する。
- (5) 医療体制の充実を図る。

活動状況は次のとおりである。

### 7-1 リクリエーション

センター独自の行事を計画、実施するとともに、国際的な視野、考え方から県、市町村、その他各種団体による“外国人を囲む会”へ積極的に参加した。

各種行事への参加により、研修員は日本の文化の一端に触れることができ、また、地域住民との親善も図られ、帰国後も良い思い出になることと思われる。(参考資料9-7 平成5年度研修員厚生活動実績表参照)

### 7-2 医 療

研修員の技術の習得を図るには、センターとして日頃の研修員の健康保持に配慮することも重要である。このため、研修員に対する厚生活動の一環として、医療体制の充実に留意し、平成5年度も3名の嘱託医の協力により、週2回の「Visiting Doctor 制」による健康診断を実施した。

嘱託医制度導入の効果として、次の諸点を上げることができる。

- (1) 研修員の外部病院への通院が減少する。
- (2) 嘱託医に身体上のことだけでなく、それ以外の悩みまで打ち明けられ、精神的な安定が図られる。
- (3) 嘱託医の紹介により、外部病院との連絡が極めて取りやすい。

センターの研修員医療に協力を得ている病院は、嘱託医師の病院を含め、次のとおりである。

総合病院 筑波学園病院（急患可）、牛久愛和総合病院（急患可）、筑波大学附属病院  
東京医大霞ヶ浦病院、メディカルセンター（急患可）

医療法人 社団成心会：循環器科、外科

東光台内科クリニック：胃腸科

結束耳鼻科医院

竹園眼科

竹園皮膚科

雨宮歯科  
 高橋整骨院  
 庄司産婦人科

平成5年度に研修員が嘱託医を利用した月別回数は、次のとおりである。

年 月	H5										H6			12ヶ月 合 計	月平均
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
利用回数 (回)	33	33	42	39	41	53	33	15	4	7	27	36	363	30	

また、病院へ通院した研修員の月別人数は次のとおりである。

年 月	H5										H6			12ヶ月 合 計	月平均
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
病院通院 人数	99 (21)	90 (23)	126 (45)	116 (34)	96 (20)	101 (19)	89 (26)	74 (18)	23 ( 8)	8 ( 1)	24 (13)	65 (13)	911 (241)	76 (20)	

※ ( ) 内は土曜、日曜日に通院した研修員数、また入院患者は1人のみであった。

## 8. 施設の運営・管理

開所してから14年目を迎え、研修員受入数も増え、当年度もセンターの宿泊施設に全員の収容が不可能になり、地震工学Ⅱ、河川及びダム工学Ⅱ、自動車の安全・公害対策技術コース等の研修員を隣接の筑波第一ホテル等に宿泊させた。

研修員の外部ホテル利用に当っては、ホテル側の研修員へのサービスとセンター側の管理に支障を生じることのないよう十分に留意した。

### 8-1 宿泊実績

センターの宿泊施設（195室、200ベット）の利用状況は下表のとおりである。

平成5年度宿泊施設利用実績

	延利用人日（人日）	利用率（％）
研修員	55,792	78.4
一般	1,003	1.4
計	56,795	79.8

### 8-2 施設の管理・運営

センターの施設は、研修員の“研修の場”であり、また“生活の場”でもある。効率的な予算の執行を考慮しつつ、次の諸点に留意し管理・運営を実施した。

- (1) センター業務のうち、フロント、電気・機械設備等の維持・管理、清掃、食堂経営、守衛、プールの維持・管理、車両運転等の各種業務は業者に委託しているが、センターの職員とこれらの受託業務に従事する職員が一体となって、清潔な生活環境、よりよいサービス、安全を確保する。
- (2) センター内の施設、人命の安全確保を図るため、事故、火災発生等の未然防止に配慮し、職員と受託業務従事職員による施設内の巡回点検回数を増やす。

### 8-3 施設の整備

研修員によりよい生活環境と研修の場を提供すべく平成5年度は以下の整備を行った。

- (1) 厨房床面改修工事
- (2) 個室用絵画の購入
- (3) 1階ロビーソファーセット
- (4) 電話ボックス3台
- (5) 展示用ショーケースの追加購入
- (6) 防犯カメラの追加整備
- (7) 停電波及防止装置取付工事
- (8) 宿泊棟給水系統バルブ交換





## 9. 参考資料

9. 参考資料	59
9-1 国別・年度別研修員受入れ実績表	59
9-2 平成4年度（継続）集団コース受入研修員リスト	64
9-3 平成5年度（新規）集団コース受入研修員リスト	76
9-4 平成4年度（継続）個別研修員受入実績	103
9-5 平成5年度（新規）個別研修コース受入研修員受入実績	105
9-6 平成5年度日本語講習実施一覧表	113
9-7 平成5年度研修員厚生活動にかかる実績表	117



## 9. 参考資料

9-1 参考資料 国別・年度別研修員受入れ実績表

国別	年度別 ～	平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
(ア ジ ア)												
バングラデシュ	63	6	8	7	7	9						100
ブータン	7	1			2							10
ブルネイ	6		2		1							9
ミャンマー	105		1	4	3	2						115
カンボディア			1	1	2	2						6
中 国	168	13	31	20	29	29						290
香 港	11	1	2		1	1						16
インド	51	7	3	8	6	6						81
インドネシア	283	27	20	20	16	13						379
大韓民国	102	15	4	14	9	18						162
ラオス	2			2		1						5
マレーシア	125	23	12	21	19	9						209
モルディブ	3			1								4
モンゴル	1		1		3							5
ネパール	72	5	8	7	2	6						100
パキスタン	63	8	4	8	7	7						97
フィリピン	230	34	20	14	19	29						346
シンガポール	6		1	1	3	3						14
スリ・ランカ	49	9	5	6	8	11						88
台 湾	2											2
タ イ	238	30	38	31	32	31						400
ヴェトナム	6				2	3						11
計	1593	179	161	165	171	180						2449
%	54.5	50.0	48.3	46.6	47.5	50.7						52.3

～は昭和54年～63年までの受入数

国別	年度別		平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
	～												
〔中 近 東〕													
アルジェリア	7	1	2	2	2	1							15
バハレーン	1			1		1							3
エジプト	98	12	12	11	9	10							152
イラン	36	9	7	5	5	5							67
イラク	31	1	3										35
ヨルダン	6	1	1	1	1	1							11
モロッコ	3		1	1	2								7
オマーン	1												1
カタール	1												1
ウディ・アビ	10		2	1	1								14
スーダン	29	3	1	2									35
シリア	12	2	3	2	1	5							25
チュニジア	5		3	3	1								12
トルコ	52	5	6	10	4	6							83
イエメン						1							1
計	292	34	41	39	26	30							462
%	10.0	9.5	12.3	11.0	7.2	8.5							9.9

国別	年度別		平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
	～												
〔アフリカ〕													
ベナン	1				2								3
ボツワナ	1												1
ブルキナ・ファソ	1					1							2
ブリンディ	1	1	1										3
カメルーン	3		1		1								5
中央アフリカ	2												2
チャード	1	1											2

国別	年度別												計
	～	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
エチオピア	23	1	3	2	3	4							36
ガボン	6												6
ガンビア	1												1
ガーナ	17	2		4	2	3							28
ギニア	9	2	2	1	1	1							16
ギニア・ビサオ	2	1			1	1							5
象牙海岸	6	3	2	2	2	5							20
ケニア	42	8	6	7	14	10							87
リベリア	16	2											18
マダガスカル	10	3	1		1	2							17
マラウイ	4	1	1		2	2							10
マリ	21	2		1		2							26
モーリシャス	2	1											3
ニジェール	3	1	1	1	2	2							10
ナイジェリア	14	3	3	2	3	1							26
ルワンダ	1	1											2
セネガル	2	1		2		4							9
セイシェル			1										1
シエラ・レオーネ	7	1		2									10
スワジランド	1	1											2
タンザニア	62	8	9	8	8	6							101
トーゴ	2					1							3
ザイール	7	3	1	1		1							13
ザンビア	7	2	1	1	3	4							18
ジンバブエ	4	1		1									6
モーリタニア				1									1
ウガンダ				1									1
南アフリカ				4	8	7							19
計	279	50	33	41	53	57							513
%	9.5	14.0	9.9	11.6	14.7	16.0							10.9

国別	年度別		平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
	～												
(中南米)													
アルゼンティン	52	4	8	10	6	5							85
ボリヴィア	36	2	4	4	2								48
ブラジル	155	22	13	18	15	15							238
チリ	36	3	7	8	7	5							66
コロンビア	25	5	7	5	7	6							55
コスタ・リカ	11	1	2	2		1							17
キューバ	7	2			1	2							12
ドミニカ共和国	22	2	3	3	1	2							33
エクアドル	19	3	2		2								26
エル・サルバドル	10	1		2		2							15
グレナダ			1										1
グアテマラ	11	1		2	2								16
ガイアナ	1												1
ホンデュラス	7		1	3	2	3							16
ジャマイカ	4												4
メキシコ	86	8	7	13	9	12							135
ニカラグア	5	2	2	3	3	1							16
パナマ	10	2	2	1		1							16
パラグアイ	48	5	3	3	12	13							84
ペルー	109	11	13	15	20	12							180
St. V. グレナデン			1			1							2
トリニダード・トバゴ	1	2	1	1									5
ウルグアイ	11	5	5	2	3								26
ヴェネズエラ	20	3	2	2	3	2							32
アンティグア				1									1
ドミニカ						1							1
計	686	84	84	98	95	84							1131
%	23.5	23.5	25.2	27.7	26.4	23.7							24.2

国別	年度別		平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
	～												
〔オセアニア〕													
フィジー	23	5	4	2	1	1							36
ミクロネシア	1	1			1								3
ババ・ニューギニア	21	3	4	3	7	2							40
ソロモン諸島	1				1								2
西サモア	3	1	1	1									6
計	49	10	9	6	10	3							87
%	1.7	2.8	2.7	1.7	2.8	0.8							1.9
〔ヨーロッパ〕													
アルバニア			1	2	2								5
ギリシャ	8	1		1	2								12
ポルトガル			1	1									2
ユー・スラヴ	15		3										18
マルタ				1									1
ルーマニア					1								1
ブルガリア						1							1
計	23	1	5	5	5	1							40
%	0.8	0.3	1.5	1.4	1.4	0.3							0.8
合計	2922	358	333	354	360	355							4682



9-2 平成4年度(継続)集団コース受入研修員リスト

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN COAL MINE SAFETY 1992-1993

平成4年度石炭鉱山保安コース研修員名簿

研修期間：平成5年1月25日～平成5年4月24日  
 受入機関：資源環境技術総合研究所

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Albania アルバニア	Mr. Hodaj Fatos ファトス	Safety Engineer Enterprise of Coal Construction 安全技師、石炭鉱山建設企業	Rruga, Siri Kodra, Tirana, Albania
2	Brazil ブラジル	Mr. Edson Beltrame de Aguiar エドソン	Head of Candiota Safety Dept., Mining Company of Rio Grande de Sul リアグランデ 鉱山会社、キャンデイオタ 安全部長	Rua Botafogo, 610, 910. 150-050, Porto Alegre-Rs-Brazil
3	Chile チリ	Mr. Juan Pablo Astudillo フォアン	Regionary Secretary, Ministry of Mines 鉱山省地方秘書官	Teatinos 120, 9th floor, Santiago, Chile
4	Colombia コロンビア	Mr. Samuel Gomez Celis サムウエル	Instructor of Mines Technology S. E. N. A. (National Service of Training Official) セナ鉱山技術インストラクター	Calle 52 No. 2Bis-15, Cali-Colombia S. A.
5	India インド	Mr. Pasunooti Kondaiah コンダイア	Colliery Manager, Singareni Collieries Co., Ltd., Kothagudem Collieries シンガレニ 鉱山会社、コサグデム炭坑課長	Mandamarri Area Kalyani, Khani-504231, Adilabad (OT)(AP)

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Indonesia インドネシア	Mr. Bambang Wukir Widjarso ウイディアルスン	Supervisor Underground Mine Safety, PT Tambang Batubara Bukit Asam (State Coal Enterprise) 石炭企業地下鉱山保安監督官	Unit Pertambangan Ombilin Sawahlunto, 27421, Indonesia
7	Iran イラン	Mr. Mohammad Bagher Harati ハラテイ	Chief of Mine Section for Planning Controlling, National Iranian Steel Co. (N. I. S. Co.) 国営イラン鉄鋼会社、計画コントロール部鉱山課チーフ	685 VALI ASR SQ, 15946 Teheran Iran
8	Philippines フィリピン	Mr. Matuwid S. Lagang マト	Senior Science Research Specialist, Office of Energy Affairs エネルギー関係事務所、上級科学研究スペシャリスト	PNPC Complex, Merritt Road, Fort Bonifacio Makati 1201 Metro Manila, Philippines
9	Thailand タイ	Mr. Narong Sriwallapanonth ナロン	Engineer, Electricity Generating Authority of Thailand (EGAT) タイ電力発電局エンジニア	Operation Planning Division-MAE Moh Mine, Mine Operation Department EGAT, Mae Moh Lampang, Thailand

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN SURVEYING AND MAPPING II 1992-1993

平成4年度測量技術Ⅱコース研修員名簿

研修期間：平成4年6月1日～平成5年4月30日  
 受入機関：建設省国土地理院

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Bangladesh バングラデシュ	Mr. Nayon Chandra Sarker ノヨン	Technical Assistant (Geodesy) Geodetic Detachment Survey of Bangladesh バングラデシュ測量部 測地技術主任	Geodetic Detachment Directorate of Defence Survey, Directorate of Defence Survey, Survey of Bangladesh Tejgaon, Dhaka 1208 Bangladesh
2	Jordan ジョルダン	Mr. Samir Odeh Abbadi サミール	Lecturer (Survey Sciences) Royal Jordanian Geographic Centre College ジョルダン王立地理院測量学院 測量学講師	Royal Jordanian Geographic Centre P.O.Box 20214, Amman, Jordan
3	Kenya ケニア	Mr. Joseph Mugo ムゴ	Land Surveyor I, District Surveyor Ministry of Lands & Housing 土地住宅省 地域測量技師(一等技師)	Ministry of Lands & Housing Ping P.O.Box 30046 Nairobi, Kenya
4	Malaysia マレーシア	Mr. Soeb B. Nordin ソエ	Technical Assistant (Topographical Survey) Topographical Section Department of Survey and Mapping 測量地図局 測量士補	Topographical Section Department of Survey and Mapping Southern Region Jalan Buluh Kasap, 85000 Segmat, Malaysia
5	Nepal ネパール	Mr. Umesh Kumar Joshi ジョシイ	Instructor Survey Training Centre, Survey Department 測量省 測量訓練センター 講師	Survey Training Centre Survey Department Min. Bhawan, New Baneshwar Kathmadu, Nepal

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Peru ペルー	Mr. Juan D. Munoz Curto ムーニョス	Chief, Geodesy Department National Geographic Institute 国土地理院 測地部 チーフ	National Geographic Institute Aramburu Ave. 1198, Surquillo P.O. Box 2038 Lima, Peru
7	Tanzania タンザニア	Mr. Esau Mligo ムリゴ	Assistant Surveyor, Survey and Mapping Division. Ministry of Lands, Housing and Urban Development 土地住宅地方開発省 測量士補	Ministry of Lands, Housing and Urban Development, P.O. Box 9201, Dar Es Salaam
8	Tunisia チュニジア	Mr. Slaheddine Aouadi スラー	Technician Office of the Topography and Cartography Ministry of Equipment and Housing 設備住宅省、測量地図院、技師	Office de la Topographie et de la Cartographie. B.P. 15, 1003 Tunis, Cedex, Tunisia

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN ADVANCED INDUSTRIAL TECHNOLOGY 1992-1993

平成4年度産業技術研究コース研修員名簿

研修期間：平成4年8月31日～平成5年7月29日  
 受入機関：工業技術院

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Argentina アルゼンチン	Mr. Pablo Alberto Iaria パブロ	Professional Associated National Institute of Industrial Technology 国立工業技術院 研究員	AV. Gral. Paz y Albarcellos, (1650) San Martin, Buenos Aires, Argentina
2	China 中国	Mr. Zhai, Guo-fang ツァイ	Researcher The Centre of Economic and Technological Research in Nanjing 南京経済技術研究センター 研究員	17 Bldg. 41 Beijing East Road, Nanjing, 210008 China
3	Colombia コロンビア	Mr. Andres Jaramillo アンドレス	Research Director/ Associate Professor, Engineering Department of Universidad Javeriana ハベリアナ大学 プロジェクト開発部長/工学部助教授	Calle 18 #118-250 Pance, Cali, Colombia
4	Malaysia マレーシア	Mr. Baktiar Bin Kassim バクティアー	Scientific Officer (Chemist) The Department of Chemistry, Malaysia マレーシア化学省 化学研究員	Jabatan Kimia Malaysia, Jalan Sultan, 46661 Petaling Jaya, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
5	Malaysia マレーシア	Mr. Richard Mani Ak Banda リチャード	Geologist Geological Survey of Malaysia マレーシア地質調査所 地質学者	P. O. Box 560, 93712 Kuching, Sarawak, Malaysia
6	Pakistan パキスタン	Mr. Asif Imran アシフ	Technical Officer Pakistan Council of Scientific & Industrial Research Labs, Karachi パキスタン化学技術調査所 研究員	PCSIR, Karachi Labs, Complex, Off University Road, Karachi, Pakistan

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN SEISMOLOGY AND EARTHQUAKE ENGINEERING (SEISMOLOGY) 1992-1993

平成4年度地震工学Ⅱコース研修員名簿(地震学)

研修期間：平成4年9月7日～平成5年7月31日  
 受入機関：建築研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Colombia コロンビア	Ms. Maryori Maria Arango Lopez	Geologist, Hansjorgen Meyer 民間会社所属地質学者	Carrera 55 No.13-14 Oeste, Edificio Yarumos Cali, Colombia
2	Egypt エジプト	Mr. Salah El-Hedidy Aly Yousf	Assistant Researcher, National Research Institute of Astronomy and Geophysics 国立天文・地球物理学研究所研究助手	Helwan, Cairo, Egypt
3	Greece ギリシャ	Mr. Periklis Beltas	Geologist, University of Patras, Seismological Centre パトラ大学地震学センター研究員	Rio, 26110, Greece
4	Iran イラン	Mr. Soltanian Soleyman	Chief of Tehran Seismological Station, Institute of Geophysics, Tehran University テヘラン大学地球物理学科テヘラン地震研究所長	Kargar Ave., Tehran, Iran
5	Mongolia モンゴル	Mr. Laihani Ganbaatar	Scientist, Institute of Geology, Academy of Sciences 科学アカデミー地質研究所研究員	63 Peace Ave., Ulaanbaatar-51, 210351, Mongolia

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Morocco モロッコ	Mr. Nacer Jabour	Seismologist. Centre National de Coordination et de Planification de la Recherche Scientifique et Technique 国立科学技術研究企画調整センター研究員	52, Charii Omar IBN Khattab-Agdal-BP 1346, R.P. Rabat, Morocco
7	Pakistan パキスタン	Mr. Shahzad Atta Shaheen	Assistant Engineer, Pakistan Atomic Energy Commission パキスタン原子力委員会エンジニア	Islamabad, Pakistan
8	Peru ペルー	Ms. Gloria Virginia Marin Ruiz	Assistant Researcher, Geophysical Institute of Peru ペルー地球物理学研究所研究員	Los Alamos 241-San Isidro, Lima, Peru
9	Philippines フィリピン	Mr. Narciso F. Diongzon	Science Research Specialist I, Philippine Institute of Volcanology and Seismology フィリピン火山地震研究所研究員	5th Floor, Hizon Building, 29 Quezon Ave., Quezon City, 1100, Philippines

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN SEISMOLOGY AND EARTHQUAKE ENGINEERING (EARTHQUAKE ENGINEERING) 1992-1993

平成4年度地震工学IIコース研修員名簿(地震工学)

研修期間：平成4年9月7日～平成5年7月31日  
 受入機関：建築研究所

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1 00	Albania アルバニア	Mr. Xahfer Ali Kongoli ※	Designer and Researcher, Institute for Industrial Buildings Studies and Designs 工業建築設計研究所研究員	Tirana, Albania
2 01	Algeria アルジェリア	Mr. Ousalem Hassane	Assistant Researcher, National Earthquake Engineering Research Center 国立地震工学研究センター研究助手	01, rue Kaddour Rahim prolongee. B. P. 252 - Hussein dey - Algiers - Algeria
3 02	Chile チリ	Ms. Brenda Elena Cordova Thoms	Civil Engineer, Department of Ports, Ministry of Public Works 公共事業省港湾局土木エンジニア	Morande 59-5 Piso, Santiago, Chile
4 03	China 中国	Mr. Jianyi Wang	Engineer, Hangzhou Archi. & Civil Engrg. Design Ins., Hangzhou Municipal Government 杭州市建築土木設計研究所エンジニア	16-1 Wansha Road, Hangzhou. 310001, P. R. China
5 04	Colombia コロンビア	Mr. Fernando Alberto Nieto Castaneda	Civil Engineer, Private Company	Cra. 52. No. 128-42. Bogota, Colombia

※印は個別研修員を示す



No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6 (15)	Egypt エジプト	Mr. Ahmed Fouad El-Remaily	Research Engineer, National Research Institute of Astronomy and Geophysics 国立天文・地球物理学研究所エンジニア	Helwan Cairo, Egypt
7 (16)	Guatemala グアテマラ	Mr. Guillermo Leonel Fongton Santizo	Seismology Technician, INSIVUEH 国立地震火山気象水文研究所研究技師	7a Ave., 14-57, Zone 13, Guatemala
8 (17)	Morocco モロッコ	Mr. Mohamed Said Zettam	Engineer, Direction of Technical Affairs, Ministry of Housing 住宅省技術局エンジニア	13. Rue Erriyad - Rabat - Morocco
9 (18)	Peru ペルー	Mr. David Fernando Peralta Gonzalez	Assistant Professor, National University of Engineering Assistant Researcher, Computing Center of CISMID地震防災センター研究員	Ave. Tupac Amaru s/n. Pta. #7, Lima Peru

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN CHEMICAL TECHNOLOGY 1992-1993

平成4年度化学技術研究コース研修員名簿

研修期間：平成4年8月31日～平成5年8月29日  
 受入機関：化学技術研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	China 中国	Ms. Gu. Zhihong グ	Lecturer, Chemistry Division, Anhui Medical University 安徽医科大学 化学部 講師	Anhui Medical University Hefei, People's Republic of China
2	Egypt エジプト	Mr. Gober Sayed Mohd. ゲベル	Chemist, EI NASR Co. エル・ナスル 株式会社 化学者	EI NASR Co. El Tabbin - Helwan, Egypt
3	India インド	Mr. Amod Madhukar Sathe サテイ	Deputy Manager (R & D), Hindustan Organic Chemicals Ltd. ヒンドゥスタン有機化学会社 副支配人	Hindustan Organic Chemicals Ltd. P.O. Rasayani Dist. Raigad, India - 410207
4	Korea 韓国	Ms. Suk Soon Choi チョイ	Graduate Student (Ph. D. Course) Graduate School of Biochemical Engineering Seoul National University ソウル国立大学 生化学工学部大学院博士課程	151-742 San56-1 Shinlim - 2 Dong, Kwanak-Gu, Seoul, Korea
5	Mexico メキシコ	Mr. Juan Florencio Gonzalez Mateos ホワン	Partial Time Assistant Universidad Autonoma Metropolitana Iztapalapa メキシコ国立自治大学イスタパラバ校助手	Av. Michoacan Y La Purisima Iztapalapa D.F. Mexico

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Paraguay パラグアイ	Ms. Maria Estela Riveros Meaurio エスセラ	Head of the Immunology Section Central Laboratory and Institute for Tropical Medicine 熱帯医学中央研究所免疫学課 主任	Av. Venezuela y Florida Asuncion, Paraguay
7	Paraguay パラグアイ	Mr. Victor Eugenio Barreto Medina ヴィクトール	Technical Staff National Institute of Technology and Standardization 国立科学技術・標準化研究所 技官	Avenue Gral. Artigas and Gral Roa St. Paraguay
8	Thailand タイ	Ms. Benchang Sangchakr ベンチャーン	Assistant Professor, Chemistry Dept. King Mongkut's Institute of Technology キング・モンクット工科大学 助教授	Rangmod, Bangkok 10140 Thailand

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN PLANT GENETIC RESOURCES, 1992-1993

平成4年度植物遺伝資源コース研修員名簿

研修期間：平成5年3月8日～平成5年9月3日  
 受入機関：農業生物資源研究所

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Argentina アルゼンティン	Ms. Ana Rosa Schlatter	Researcher National Institute for Agriculture Technology	Las Cabanas y Los Reseros, 1712, Castelar, Buenos Aires, ARGENTINA
2	China 中国	Mr. Shen, Si-Ning	Agronomist Harbin Institute of Agricultural Sciences	120 Chengxiang Road, Daoli District of Harbin, CHINA
3	Iran イラン	Mr. Seyed Mohsen Hessianzadeh Hejazi	Head of Plant Breeding Group & Investigator Faculty of Agriculture, Tehran University	P. O. Box 31585-384, Karaj, IRAN
4	Pakistan パキスタン	Mr. Zahoor Ahmad	Senior Scientific Officer Plant Introduction Center & National Herbarium, Plant Genetic Resources institute	P. O. Box 1031, Islambad, PAKISTAN
5	Paraguay パラグアイ	Mr. Manual Santiago Paniagua Portillo	Head of Plant Genetic Research Selection Regional Agricultural Research Center, Ministry of Agriculture & Livestock	Presidente Franco 479, Asuncion, PARAGUAY
6	Sri Lanka スリ・ランカ	Mr. Withnaarachchige Ariyawanse Sumanasinghe	Senior Lecture Faculty of Agriculture, University of Peradeniya	Dept. of Agricultural Biology, Faculty of Agriculture, University of Peradeniya, SRI LANKA

9-3 平成5年度(新規)集団コース受入研修員リスト

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN AUTOMOBILE SAFETY AND POLLUTION CONTROL TECHNOLOGY 1993-1994

平成5年度自動車の安全・公害対策技術コース研修員名簿

研修期間：1993年5月17日～1993年7月11日  
受入機関：財団法人自動車研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Argentina アルゼンティン	Mr. Roberto Domecq ロベルト	Division Chief, National Institute of Research and Development for the Industry	c. c. 157 1650 San Martin, Buenos Aires
2	Brazil ブラジル	Mr. Olimpio de Melo Alvares Junior オリンピオ	Senior Engineer, Environmental Agency for the State of Sao Paulo	Av. Prof. Frederico Hermann Jr. 345 05489-900 Sao Paulo, SP
3	Chile チリ	Mr. Andrés Fernando Portales Muñoz ポルタレス	Engineer, Technical Office of the Land Transport Dept., Ministry of Transport & Telecommunications	Amunategui 139 Santiago de Chile
4	China 中国	Ms. Ying Yuan ユアン	Engineer, Beijing Automotive Research Institute	No. 85 Yujiafen, Chengshousi, Fengtai District, Beijing 100078
5	Colombia コロンビア	Mr. Henry Garcia Gomez ヘンリー	Automotive Design Engineer, General Motors Colmotores	Avenida Boyaca #36A-03 sur
6	Egypt エジプト	Mr. Ezz El Din Abd El Rahman Ahmed アハメッド	Design Engineer, Engines and Tractors Design Dept., El Nasr Automotive Manufacturing Company	Wadi Hof, Helwan, Cairo

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
7	Hong Kong 香港	Mr. Tsang Men Wai ツァン	Engineer, Transport Department, Hong Kong Government	Rm. 3402, Immigration Tower 7 Gloucester Road, Hong Kong
8	Iran イラン	Mr. Parviz Haghdoost バルビス	Engineer, R & D Department, Power Train Section Iran KHODRO Co.	14 Km Karaj Road, P. O. Box 13145-1185 Tehran
9	Mexico メキシコ	Mr. Sergio Ferrer セルジオ	Machinery Department Director, Centro de Investigacion Asistencia Tecnica del Estado de Queretaro	Avenida del Retablo #150, 76150 Queretaro, Qro.
10	Pakistan パキスタン	Mr. Syed Arshad Ali アシャド アリ	Senior Mmanager, Quality Assurance, Hinopak Motors Limited	
11	Philippines フィリピン	Mr. Albert G. Marino アルベルト	Senior Science Research Specialist, Department of Science and Technology	Philippine Council for Industry & Energy Research and Development Rm. 306 Dost Compound, Bicutan, Taguig Metro Manila
12	Singapore シンガポール	Mr. Teo Yoke Koon テオ	Engineering Service Officer Grade X, Registry of Vehicles, Ministry of Communications	Registry of Vehicles Sin. Ming Drive, Singapore 2057
13	Thailand タイ	Ms. Rachada Isarasenarak ラチャータ	Standard Engineer 7, Thai Industrial Standards Institute, Ministry of Industry	Thai Industrial Standards Institute Rama 2 Street, Bangkok 10400

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN ADVANCED TECHNOLOGY FOR VETERINARY DIAGNOSIS 1993-1994

平成5年度獣医バイオ診断技術コース研修員名簿

研修期間：平成5年5月17日～平成5年11月28日  
 受入機関：農林水産省家畜衛生試験場

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Argentina アルゼンチン	Ms. Andrea Lilia Vieytes アンドレア	Serology technician, FMD Dept., Virology Section, National Service of Animal Health (SENASA) 国立家畜衛生局血清学技官	Nationale Service of Animal Health Av. Fleming 1653 MARTINEZ (1640) Peia. de Buenos Aires. Argentina
2	Brazil ブラジル	Ms. Cristina Ballista Arrua クリスティアーナ	Veterinary Pathologist, Head of the Diagnostic Pa- thology Sector at the Center of Diagnoses "Marcos Enrietti". State of Parana Secretary of Agricultu- re パラナ州農業局獣医病理学主任	State of Parana Secretary of Agriculture. Rua Jaime Balaõ. 575-Curitiba-Parana Brazil CEP 80040-340
3	Indonesia インドネシア	Mr. Imam Suryanto イマン	Veterinary Investigation Officer, Veterinary Research Laboratories, Ministry of Agriculture, Livestock Development and Markeing 畜産開発省獣医学研究所獣医研究官	Center for Veterinary Biologics Jl. Ahmad Yani 68-70 60231 Surabaya. Indonesia
4	Kenya ケニア	Ms. Cathryn Wanjohi Wanjohi キャスリン	Veterinary Investigation Officer, Veterinary Research Laboratories, Ministry of Agriculture, Livestock Development and Marketing 畜産開発省獣医学研究所獣医研究官	Ministry of Agriculture, Livestock Development and Marketing P. O. Box 34188 Nairobi, Kenya
5	Paraguay パラグアイ	Ms. Angila Runes Ortiz アンヘラ	Chief of Antigen Production and Vaccine Control Section, National Health Service 国立家畜衛生局抗原・ワクチン製造部主任	National Animal Health Service P. O. Box 1110 San Lorenzo, Paraguay
6	Zambia ザンビア	Mr. Patrick Munsamba Mulenga パトリック	Senior Veterinary Officer, Department of Veterinary and Zsetse Control Services 獣医ツェツェ局主任獣医官	Department of Veterinary and Zsetse Control Services P. O. Box 50060 Lusaka, Zambia

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN POLYMER SCIENCE AND TECHNOLOGY 1993-1994

平成5年度高分子研究コース研修員名簿

研修期間：1993年8月24日～1994年3月28日  
 受入機関：通商産業省 物質工学技術研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	China 中国	Mr. Jiang Guo-Chang 将国昌 ジアン	Researcher, Beijing Institute of Chem. Tech. 北京化学技術院 研究員	Beijing Institute of Chem. Tech. Heiping Street, Beijing, P. R. China
2	Malaysia マレーシア	Mr. Kamarudin bin Ab. Malek カマルディン	Research Officer, Rubber Research Institute of Malaysia ゴム研究所 研究員	School of Applied Sciences MARA Institute of Technology, 4050 Shah Alam, SELANGOR, Malaysia
3	Philippines フィリピン	Ms. Concepcion P. Demanawa コニー	Science Research Specialist I Philippine Textile Research Institute 繊維研究所 科学研究専門官	Philippine Textile Research Institute Gen. Santos Ave. Bicutan, 1604 Taguig, Metro Manila Philippines
4	Thailand タイ	Ms. Duanpen Wanichpimolanant デュアルベン	Scientist 5, Department of Science Service, Ministry of Science, Technology & Environment 科学技術環境省 科学者	Department of Science Service, Ministry of Service, Technology and Environment, Rama VI Street, Bangkok 10400, Thailand
5	Brazil ブラジル	Mr. Jose Ricardo da Silva Rodrigues リカルド	Lecturer of Physical Chemistry Jose Rodrigues de Carvalho School ホセロドリゲス・カルバルホ学校 物理化学講師	Escola Jose Rodrigues de Carvalho Jose Rodrigues de Carvalho School Rua 55, S/N-Cohab-Cabo- PE.



PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN FOREST RESEARCH 1993-1994

平成5年度森林研究コース研修員名簿

研修期間：1993年8月16日～1993年11月28日  
 受入機関：農林水産省森林総合研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Brazil ブラジル	Mr. Alfredo Celso Fantini アルフレッド	Assistant Professor of Forestry Researcher on Tropical Atlantic Forest Federal University of Santa Catarina 国立サンタ・カタリナ大学助教授	Departament de Fitotecnia Universidade Federal de Santa Catarina CCA, CX. p. 476 88040-900 Florianopolis-SC
2	Chile チリ	Ms. Marjorie C. Martin S. マルジョリ	Researcher, Institute Forestal (INFOR) チリ森林研究所研究員	Instituto Forestal Huerfanos N° 554 Santiago
3	Ethiopia エチオピア	Mr. Tiruneh Kide Belay ティルネ	Research Expert, Forestry Research Centre Ministry of Natural Resources, Development and Environmental Protection 環境保護天然資源開発省林業研究セミナー研究員	Forestry Research Centre P. O. Box 30708 Addis Ababa, Ethiopia
4	Philippines フィリピン	Mr. Edmundo Cadawan Gumpal エド	Associate Professor Isabela State University 州立イサバラ大学準教授	College of Forestry and Environmental Management Isabela State University Cabagan, Isabela, Philippines
5	Thailand タイ	Ms. Sunanta Kajornsrichon スナント	Researcher Tree Improvement Section Royal Forest Department 王室林野局林木改良課研究員	Silviculture Division Royal Forest Department Jatujak, Bangkok, 10900 Thailand

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN SURVEYING AND MAPPING II 1993-1994

平成5年度測量技術Ⅱコース研修員名簿

研修期間：1993年8月16日～1994年7月22日  
 受入機関：建設省国土地理院

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Bahrain バハレーン	Mr. Hussain Jaifur AL-EKRI フセイン	Surveying Engineer Ministry of Housing Technical Affairs Directorate 測量技師	P.O.Box 5802 Manama, Baharain
2	Bangladesh バングラデシュ	Mr. Ganesh Chandra ROY ゴネッシュ	Technical Assistant (Geodesy) Survey Bangladesh 測量部技術主任	Geodetic Detachment Survey of Bangladesh Tejgaon, Dhaka-1208
3	Kenya ケニア	Mr. Silas Kinoti MURIITHI キノッティ	District Surveyor Survey of Kenya 測量士、地方事務所長	P.O.Box 30046 Survey of Kenya
4	Malaysia マレーシア	Mr. Junaimie bin DAHLAN ジュナイミー	Assistant Director of Cadastre Malaysia Survey Headquarters 地籍課長補佐	Jabatan Ukur dan Pemetaan Tingkat 4, Bangunan Ukur, Jalan Semarak 50578 Kuala Lumpur, Malaysia
5	Nepal ネパール	Mr. Bal Bahadur BHANDARI バルバドゥワール	Survey Officer (Field Team Leader) Survey Department Delliabazar 測量技士、作業班長	Survey Department Geodetic Survey Branch Dilliabazar, Kathmandu Nepal

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Panama パナマ	Mr. Javier Alexander CORNEJO Gonzalez ハビエール	Surveyor & Hydrographer Special Studies Dept. National Geographic Institute 測量士、水路測量士	Ministry of Public Works National Geographic Institute P.O. Box 5267 Panama, 5, Panama
7	Tanzania タンザニア	Mr. Justo Nicholas LYAMUYA ジュスト	Senior Assistant Surveyor Ministry of Lands and Urban Development 測量士補	P.O. Box 9201, Dar-Es-Salaam, Tanzania

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN RIVER AND DAM ENGINEERING II (RIVER) 1993-1994

平成5年度河川及びダム工学Ⅱ研修員名簿(河川)

研修期間：平成4年8月31日～平成4年12月6日  
 受入機関：建設省河川局及び土木研究所

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Bangladesh バングラデシュ	Mr. Md. Jahangir Kabir カビル	Sub-Divisional Engineer Bangladesh Water Development Board 水開発局土木技師	Sub-Divisional Engineer, SPR (Rehab) Al-Haj Mansion (6th Floor) 82 Motijheel C/A, Dhaka BANGLADESH
2	Brazil ブラジル	Mr. Luis Antonio Braga Grande グランデ	Engineer Power Plant Operation and Maintenance Department, Hydrology Division, Light Electricity Services Co. 電力会社水文技師	Light Electricity Services Co. Usina De Fontes, km 219 Rodovia Pres. Dutra Cep.: 27.175-000 Pirai RJ. BRAZIL
3	China 中国	Mr. Dapeng Zheng ツェン	Engineer Reservoir Section, Huihe River Commission Ministry of Water Resources 水利部技師	Huaihe River Commission, Feng Yang Road, Bengbu Anhui, P. R. CHINA
4	Honduras ホンデュラス	Mr. Suazo Caballero Gustavo ※ Ramon スアソ	Assistant Engineer Ministry of Communication, Public Works and Transportation 通信公共事業運輸省技師チャムロン川流域洪水制御計画C/P	Secretaria de Comunicaciones, Obras Publicas y Transporte Barrio La Bolsa, Comayagua. M. D. C. HONDURAS, C. A.
5	Nepal ネパール	Mr. Dhraba Prasad Acharya アチャルヤ	Assistant Engineer Water Induced Disaster Prevention Technical Center Ministry of Water Resources 洪水防水技術センター補助技師	Water Induced Disaster Prevention Technical Centre (DPTC) Arun Tole, Khumaltar Lalitpur NEPAL

※印は個別研修員を示す

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Philippines フィリピン	Mr. Benjamin G. Buitre, Jr. ブイットレ	Engineer II Regional V, Legaspi City Department of Public Works and Highways 公共事業・道路省技師	Department of Public Works and Highways Regional Office V, Regional Center Site Ranis, Legaspi City PHILIPPINES
7	Turkey トルコ	Mr. Serafettin Canaz ジャーナス	Civil Engineer General Directorate of State Hydraulic Works 国立水理監督庁技師	General Directorate of State Hydraulic Works Yucetepe 06100 Ankara TURKEY
8	Venezuela ヴェネズエラ	Mr. William E. Andrade Delgado アンドラーデ	River Engineer Ministry of the Environment and Renewable Natural Resources 環境天然資源省河川調査官	Ministry of the Environment and Renewable Natural Resources, Torre Sur. Centro Simon Boliver, Piso 8. El Silencio Caracas VENEZUELA

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN RIVER AND DAM ENGINEERING II (DAM) 1983-1994

平成5年度河川及びダム工学Ⅱ研修員名簿(ダム)

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
9	Malaysia マレーシア	Mr. Tan Hock Soon タン	Researcher Department of Irrigation and Drainage 灌溉排水部技師	Research Branch Department of Irrigation and Drainage Km 7, Jalan Ampang, 68000 Ampang, Kuala Lumpur, MALAYSIA
10	Peru ペルー	Mr. Americo Bustamante Chacon ブスタマンテ チャコン	Assistant Researcher Japan-Peru Center for Earthquake Engineering and Disaster Mitigation, National University of Eng. 日本・ペルー地震防災センター補助研究員	Japan-Peru Center Earthquake Engineering and Disaster Mitigation (CISMID) Av. Tupac Amaru s/n. P. O. Box N° 1301 Lima 100 PERU
11	Sri Lanka スリ・ランカ	Mr. Thusara Dhananjaya Wickramarathna スサラ	Engineer Central Engineering Consultancy Bureau 中央エンジニアリングコンサルタンツ局技師	Central Engineering Consultancy Bureau 415, Baudhaloka Mawata Colombo 7. SRI LANKA
12	Syria シリア	Mr. Hafez Moustafa Al-Sadeq アル サデク	Earthquake Engineer Computer Division, Ministry of Irrigation 灌溉省コンピュータ部主任技師	Dam Division, Ministry of Irrigation P. O. Box 4451, Damascus, SYRIA
13	Thailand タイ	Mr. Worawood Utsahaphanich ワラウット	Engineer Grade V Soil Mechanics Investigation Branch, Geotechnical Division, Royal Irrigation Department 王立灌溉省技師	Soil Mechanics Investigation Branch, Geotechnical Division Royal Irrigation Department Samsen, Road Bangkok 10300, THAILAND

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE FOR INDUSTRIAL POLLUTION CONTROL RESEARCH 1993-1994

平成5年度産業公害防止コース研修員名簿

研修期間：1993年8月23日～1993年12月19日  
 受入機関：工技院資源環境技術総合研究所

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Argentina アルゼンチン	Ms. Graciela Prieto de Gay グラシェラ	Adjunct Professor of Chemical Engineering, National University of Tucuman 国立トウクマン大学化学工学学科助教授	Avenida Independencia 1800-(4000) S. M. Tucuman
2	China 中国	Mr. Chen, Jian-Ping チェン	Staff Engineer Zhenjiang Environmental Protection Bureau 江蘇省鎮江市環境保護局主任研究員	Zhangjiawan Zhangjiang Jiangsu 212003
3	Indonesia インドネシア	Ms. Aida Soelaeman アイダ	Researcher Institute for Research and Development of Chemical Industry 化学工業研究所研究員	Pekayon-Pasar Rebo Jakarta 13069 P. O. Box 6916 JATPK
4	Mexico メキシコ	Mr. Pedro Contreras Villanueva ペドロ	Chemical Laboratory Chief Comision Federal de Electricidad 電力公社化学研究室長	Boulevard A. L. M. Y. Palmas S/N Celaya, GTO
5	Thailand タイ	Mr. Anoo Kallapavith アヌー	Environmental Scientist Environment Div., Dept. of Mineral Resources 鉱物資源部環境課研究員	Rama VI Road, Bangkok 10400

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN LEGAL METROLOGY 1993-1994

平成5年度法定計量コース研修員名簿

研修期間：平成5年8月30日～平成6年2月27日  
 受入機関：工業技術院計量研究所・都道府県計量行政協議会

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Brazil ブラジル	Ms. Sylvia Helena Nota Rabelo シルビア	Manager of Temperature Laboratory, National Institute of Metrology, Standardization and Industrial Quality 国立計量標準工業品質研究所、温度研究室課長	Av. N. S. das Graças 50 25250 Xerem-D, Caxias RJ Brazil
2	China 中国	Ms. Ying Yuan イン	Chief of electri II division, Dalian Institute of Metrological Verification and Measurement 大連計量検定計測研究所、電気2課主任	No. 255, Zhongnan Rord. Zhongsan District, Dalian
3	Egypt エジプト	Ms. Ola Ibarahim Gomaa オラー	Secretary of National Committee in Egyptian Organization for Standardization and Quality Control エジプト規格品質コントロール機構、秘書	2 Latin America-St. Garden City, Cairo, Egypt
4	Jordan ジョルダン	Mr. Adel Ghaleb Khalil Abbasi アデル	Standard Engineer Dealing With Metrology, Standardization and Quality, Jordan Electricity Authority ジョルダン電力公団、電力検査技師	P. O. Box 2310 Amman, Jordan
5	Thailand タイ	Mr. Chartree Areewong チャトリ	Weights and Measure Officer 5, Weights and Measures Div., Department of Commercial Registration, Ministry of Commerce 商業省、商業登録部、重量・計測課、計測官	78/13 Rama 6 Rd., Phavatai. Bangkok 10400, Thailand



PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN ADVANCED INDUSTRIAL TECHNOLOGY 1993-1994

平成5年度産業技術研究コース研修員名簿

研修期間：1993年8月30日～1994年7月24日  
 受入機関：通産省工業技術院

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Brazil ブラジル	Mr. Paulo Roberto de Souza Chaves パウロ	Junior Researcher, Laboratory of Automation and Control of Manufacturing Process, Univ. of Brasilia ブラジリア大学 製造自動制御研究室 研究員	Departamento de Engenharia Mecanica, Campus Universitario Asa Norte-CEP. 70910-900 Brasilia-DF, Brazil
2	Colombia. コロンビア	Mr. Ricardo Davila Barbosa リカルド	Section Director, Research and Quality Control Sec., Frenos Especiales LTDA フレノエスペシャルス 有限会社 品質管理調査課 課長	TV. 57, No. 104-31, Colombia
3	Egypt エジプト	Mr. Abdul Aziz M. Abdul Aziz アブダラアジズ	Lecturer, Energy Engineering Div., Ain Shams University アインシャムス大学 エネルギー工学研究室 講師	Abdo Pasha, Abbasia, Cairo, Egypt
4	Indonesia インドネシア	Mr. Maulud Hidayat マウルド	Research Engineer, Sec. of Steel Making Process Development P. T. Krakatau Steel, Cillegon (Governmental Company) ショゴPT/ワカガスチール 製鋼開発課 研究員	Pt. Krakatau Steel, Cillegon, West Java, Indonesia
5	Korea 韓国	Mr. Choi, Hyuk Joon チョイ	Research Associate, Food Tech. Group, Industrial Technology Div., Doosam Technical Center (Private Research Inst.) 斗山技術院 食品技術グループ 専任研究員	39-3, Songbok-ri, Sujimyon, Yongin-gun, Kyonggi-do, Korea

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Philippines フィリピン	Mr. Toreno V. Francisco トレノ	Senior Trade and Industry Specialist, Dept. of Trade & Industry National Capital Region 貿易工業省 首都圏地区 製品標準課 研究員	Oppen Bldg. 349 Gil Puyat Ave., Makati, Metro Manila, Philippines
7	Sri Lanka スリランカ	Ms. Gammacharya Vitharanage Mallika マリカ	Research Officer, Analytical Chemistry Section, Ceylon Inst. of Scientific and Industrial Research セイロン科学工業研究所 分析化学課 研究員	P. O. Box 787, Colombo-07, Sri Lanka
8	Thailand タイ	Ms. Pusadee Petpaiboon プサデー	Chief of Testing Section, Certification Division, Thai Industrial Standards Institute タイ工業標準研究所 認可部 検査課 課長	Rama VI Road, Bangkok 10400, Thailand

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN CHEMICAL TECHNOLOGY 1983-1984

平成5年度化学技術研究コース研修員名簿

研修期間：1983年8月30日～1984年8月28日

受入機関：工業技術院物質工学工業技術研究所・生命工学工業技術研究所

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	China 中国	Ms. Lin, Li リン	1982-Technician, North Research and Design Institute 北部研究デザイン研究所 技官	2, Yuhuazhonglu, POB 148, Shujiashuang Hebei, 050011, P. R. China
2	Egypt エジプト	Mr. Adel Sayed AFIFY アフィファイ	1991-Assistant Professor, Cairo University カイロ大学 助教授	Biochemistry Dept., Faculty of Agriculture, Cairo University, Giza, Egypt
3	Mexico メキシコ	Ms. Amapola Quiros Melendez アマポーラ	Sept. 1982-Assistant, Univ. Autonoma Metropolitana, Iztapalapa メキシコ国立自治大学イスタパパラバ校 助手	Edif. T-259 Chemical Engineering Av. Michoacan y Puriasima Col. Vicentina Mexico D. F.
4	Paraguay パラグアイ	Mr. Juan Casimiro Boveda Villalba カシミロ	1991-Prof. & Researcher, National University of Asuncion パラグアイ国立アスンシオン大学教授・研究職	Faculty of Chemistry Campus U. N. A. -P. O. Box 1055 San Lorenzo, Paraguay
5	Philippines フィリピン	Ms. Rowena Caridad R. Calanag ロウェナ	Feb. 1990-Science Research Specialist I, Philippine Textile Research Institute フィリピン繊維研究所 科学研究専門官 I	Gen. Santos Ave., Bicutan 1604 Tagig. Metro Manila Philippines

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Thailand タイ	Ms. Somchit Bovonwattanasophon ソムチャット	1988-Scientist 6, Chemical Division, Dept. of Science Service 科学サービス省化学部 科学者 6	Dept. of Science Service, Ministry of Science, Technology and Environment, Rama VI Road, Bangkok 10400, Thailand
7	Thailand タイ	Ms. Kornving Ratanatum コルン	Oct. 1992-Scientist in Clinical (Level 6), Dental Health Div., Dept. of Health 保健省歯科衛生部 臨床科学職 (レベル 6)	Dental Health Division, Dept. of Health, Ministry of Public Health, Bangkok 10200, Thailand

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN SCIENCE AND TECHNOLOGY FOR DISASTER PREVENTION 1993-1994

平成5年度防災科学技術コース研修員名簿

研修期間：1993年9月6日～1993年12月5日  
 受入機関：科学技術庁 防災科学技術研究所

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Bangladesh バングラデシュ	Mr. Md. Mosharraf Husain フセイン	District Relief and Rehabilitation Officer, Ministry of Relief and Rehabilitation 救援・復興省	District Relief and Rehabilitation Office, Rajshahi, Bangladesh
2	El Salvador エルサルバドル	Mr. Jose Ricardo Meda リカルド	Fire Chief Assistant, National Fire Corps 消防庁	Cuerpo de Bomberos Nacinoales, San Salvador, El Salvador, C. A.
3	Mexico メキシコ	Ms. Maria Teresa Vazquez Conde テレサ	Assistant Researcher, Hydrometeorological Risk Area, National Center of Disaster Prevention 国立防災センター	National Center of Disaster Prevention, Delfin Madrigal 665 Col. Pedregal de sto. Domingo, C. P. 04360 Mexico, D. F.
4	Nepal ネパール	Mr. Govinda Rai Joshi ジョン	Division Chief, Technology Development Division, Water Induced Disaster Prevention Centre, Ministry of Water Resources 水資源省	Water Induced Disaster Prevention Technical Centre, Khumaltar, Lalitpur, Nepal
5	Peru ペルー	Ms. Maria Teresa Cabrera Baca テチ	Chief of Technology Operations Office, Second Region of Civil Defense 国家防災庁	Second Region of Civil Defense, 874 Paseo de la Republica, Avenue Urb. Santa Beatriz, Lima, Peru

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Philippines フィリピン	Mr. Landrico U. Dalida Jr. ジュン	Senior Weather Specialist, National Disaster Rediction Branch, PAGASA フィリピン大気・地球・天文局	PAGASA (Weather BU), 1424 ATB Building, Quezon Ave., Quezon City, Philippines
7	Turkey トルコ	Mr. Mehmet Alkan メヘメット	Chief, Department of Disaster Investigation and Damage Assessment, Ministry of Public Works and Settlement 公共事業住宅省	Ministry of Public Works and Settlement, Afet Isleri Genel Mudurlugu, Lodumlu, Ankara, Turkey
8	Venezuela ヴェネズエラ	Mr. Carlos Abel Espinoza Jimenez カルロス	Professor, Centro Interamericano de Desarrollo Integral de Aguas y Tierras (CIDIAT) ラテンアメリカ水圏・地圏総合開発センター	CIDIAT, Parque La Isla, Apartado Postal 219, Merida, Venezuela

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN SEISMOLOGY AND EARTHQUAKE ENGINEERING II (EARTHQUAKE ENGINEERING) 1993-1994

平成4年度地震工学IIコース(地震工学)研修員名簿

研修期間：1993年9月6日～1994年7月30日  
 受入機関：建築研究所

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Argentina アルゼンチン	Mr. Rodolfo Daniel Garcia Pujador ロドルフォ	Research Assistant, INPRES 国立地震研究所研究助手	Roger Balet 47 (N)-5400- San Juan, Argentina
2	Colombia コロンビア	Mr. Ricaldo Germanetti Uribe リカルド	Structure Designer, INTEGRAL S. A. 建築構造デザイナー	Carrera 46 No.52-36 Medellin. Colombia
3	Costa Rica コスタリカ	Ms. Leo Phillippe Wexler フェリベ	Project Engineer, ISR S. A. 民間会社プロジェクトエンジニア	P. O. Box 1050, Centro Colon, Costa Rica
4	Egypt エジプト	Mr. Mohamed Mahmoud Naggar ナガール	Engineer, National Research Institute of Astronomy and Geophysics 国立天文・地球物理学研究所エンジニア	Box P. O. 152 Aswan, Egypt
5	El Salvador エル・サルヴァドル	Mr. Daniel Rivera Campos ダニエル	Coordinator of Masonry Structures Chapter, Private Company 民間会社組積造部門コーディネーター	71 Av. Sur No 340, Colonia Escalon, San Salvador, El Salvador

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Iran イラン	Mr. Seyed Hossein Peyghambar Hashemi Ostkouei ハシユミ	Structural Design Engineer and Consulting Engineer Ministry of Housing and Urban Development 住宅・都市開発省エンジニア	Edareh Maskan "G" Shahrshazy Azerbaijan, Sharghy, Iran
7	Pakistan パキスタン	Mr. Muhammad Ameen アミン	Assistant Engineer (Civil) Pakistan Atomic Energy Commission 原子力委員会アシスタントエンジニア	P. O. Box 1114 Islamabad, Pakistan
8	Peru ペルー	Mr. Omar Ramirez Mestas オマール	Teacher Assistant, Fac. of Civ. Eng., National University of Engineering 国立工科大学助手	Av. Tupac Anaru s/n, P. O. Box No.1301 Lima 100, Peru
9	Philippines フィリピン	Ms. Maria Fe G. Valencia フェ	Senior Engineer, National Housing Authority 住宅省主任エンジニア	Elliptical Rd. Diliman, Quezon City, Philippines
10	Thailand タイ	Mr. Wasan Teerajetgul ワサン	Civil Engineer, Research & Analysis Div., Public Works Department 内務省公共事業庁研究分析部エンジニア	Pinklao Bridge, Bangkok 10700, Thailand



PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN SEISMOLOGY AND EARTHQUAKE ENGINEERING II (SEISMOLOGY) 1993-1994

平成5年度地震工学IIコース(地震学)研修員名簿

研修期間: 1993年9月6日~1994年7月30日  
 受入機関: 建築研究所

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Algeria アルジェリア	Ms. Nabila Afroun ナビラ	Researcher, Centre de Recherche en Astronomie, Astrophysique et Geophysique (CRAAG) 天文・地球物理学研究センター研究員	BP 63 16340 Bouzareah Algiers, Algeria
2	China 中国	Mr. Yan-bin Wang ワン	Director Assistant, Seismological Bureau of Gansu 甘肅省地震局部長代理	No. 200, Donggangxi Road, Lanzhou, Gansu, 730000 China
3	Egypt エジプト	Mr. Abou Bakr Ahmed Shater シャーター	Assistant Researcher, National Research Institute of Astronomy and Geophysics 国立天文・地球物理学研究所研究助手	Aswan Seismic Observatory, Box 150 Egypt
4	Indonesia インドネシア	Mr. Suhardjono スハルジョノ	Assistant Researcher, Meteorological and Geophysical Agency 気象地球物理庁研究助手	Karjoto Jl. A. R. Hakim No.3 Jakarta 10340 Indonesia
5	Korea 大韓民国	Mr. Han, Seh-sub ハン	Meteorologist, Meteorological Administration 気象庁気象管理局気象学者	1 Songwol-dong, Chongno-gu, Seoul, Korea

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Malawi マラウイ	Mr. Oswell Syllod Maida マイダ	Seismological Technician, Geological Survey Dep., Ministry of Energy and Mining エネルギー鉱山省地質調査部地震学技師	P. O. Box 27, Zomba, Malawi
7	Mexico メキシコ	Mr. Justo Orozco Rojas フスト	Lecturer, Universidad de Colima コリマ大学講師	132, Revolucion Street, Colima Mexico
8	Nepal ネパール	Mr. Raja Bhai Bajracharya ラジャ	Geologist and Geophysicist, Dep. of Mines and Geology, Ministry of Industry 工業省鉱山地質局地質学者、地球物理学者	Department of Mines and Geology, Lainchour, Kathmandu, Nepal
9	Turkey トルコ	Mr. Salih Karakisa サリ	Researcher, General Directorate of Disaster Affairs, Ministry of Public Works and Settlement 公共事業居住省災害総局研究員	P. O. Box 763, Kizilay, Ankara, Turkey
10	Zaire ザイール	Mr. Maninda Kasereka カセレカ	Assistant Researcher, Centre de Recherche et Sciences Naturelles (C. R. S. N.) 自然科学研究所研究助手	Lwiro, D. S. Bukavu (Sub-Kivu), Zaire

PARTICIPANTS OF EXECUTIVE'S SEMINAR ON PUBLIC WORKS RESEARCH AND DEVELOPMENT 1993-1994

平成5年度土木技術研究開発幹部セミナー研修員名簿

研修期間：平成5年11月8日～平成5年11月28日  
 受入機関：建設省土木研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	China 中国	Mr. Jishan WU ウー	Director, The Institute of Mountain Hazards and Environment, Chinese Academy of Sciences 中国科学院成都山地災害及び環境研究所長	I. M. H. E., P. O. Box 417, Chengdu, Sichuan, 610041, CHINA
2	Indonesia インドネシア	Mr. SOEDARMANTO Darmonegoro スダルマント	Secretary Agency for Research and Development, Ministry of Public Works インドネシア公共事業省研究開発庁次長	Agency for R & D, Ministry of Public Works, Jl. Pattimura No.20 Kebayoran Baru, Jakarta, INDONESIA
3	Korea 韓国	Dr. Keung Hwan KIM キム	Director Planning and Coordination Division, Korea Institute of Construction Technology 韓国建設技術研究院企画調整室長	KICT 142 Woomyon-dong, Socho-ku, Seoul, KOREA
4	Malaysia マレーシア	Mr. TEH Siew Keat テー	Director, Division of River Engineering Department of Irrigation and Drainage, Ministry of Agriculture マレーシア農業省灌漑排水局河川部長	Department of Irrigation & Drainage, Jalan Sultan Salahuddin, 50626 Kuala Lumpur, MALAYSIA
5	Philippines フィリピン	Mr. Jose H. ESPIRITU エスピリット	Director IV Bureau of Research and Standards, Department of Public Works and Highways フィリピン公共事業道路省研究基準局長	B. of R. & S., Dept. of PW & H, 790 EDSA, Diliman, Quezon Dity, PHILIPPINES

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Shingapore シンガポール	Mr. KHOR Poh Hwa コー	Chief Civil Engineer Specialist Services Division, Public Works Department シンガポール国家開発省公共事業局土木技術担当	7th Story, MNS Building, Maxwell Rd. SINGAPORE 0106
7	Thailand タイ	Mr. Anusornant MAHAVINICHAIMONTRI アヌソルナント	Director Materials and Research Division, Public Works Department タイ内務省公共事業局材料研究部長	M & R Div., Public Works Department, Pra Pinklao Rd., Bangplad, Bangkok 10700. THAILAND

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN RADIOLOGICAL PROTECTION FOR RADIATION SAFETY OFFICERS AT NUCLEAR FACILITIES 1988-1994

平成5年度放射線安全管理実務者コース研修員名簿

研修期間：1994年1月24日～1994年3月8日  
 受入機関：科学技術庁動力炉核燃料開発事業団

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Bangladesh バングラデシュ	Mr. Mohammed Shawkat AKBAR	Scientific Officer Nuclear Safety and Radiation Protection Division Bangladesh Atomic Energy Commission 核安全、放射線制御担当科学官	Nuclear Safety & Radiation Protection Division, Bangladesh Atomic Energy Commission 4, Kazi Nazrul Islam Avenue CPO Box No.158, Ramna, Dhaka-1000 BANGLADESH
2	Malaysia マレーシア	Ms. Siti Aini bt SALIKIN	Service Officer Assesment Division Atomic Energy Licensing Board 評価部研究分析ユニット所属科学官	Atomic Energy Licensing Board 13th Floor, Plaza Pekkiling Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur MALAYSIA
3	Philippines フィリピン	Ms. Veronica J. MARCELO	Senior Science Research Specialist Department of Science and Technology Philippine Nuclear Research Institute 放射性物質基準、規格担当主任科学研究员	Philippine Nuclear Research Institute Don Mariano Marcos Avenue, Diliman, Quezon City PHILIPPINES
4	Thailand タイ	Mr. Pheerasak SOONTHORNNDHA	Nuclear Scientist Health Physics Division Office of Atomic Energy for Peace 保健物理、放射線防護担当原子力科学官 レベルIV	Office of Atomic Energy For Peace Health Physics Division Vibhavadee Rangsit Road, Chatuchak, Bangkok 10900 THAILAND
5	Viet Nam ヴェトナム	Mr. Van Mai NGUYEN	Radiation Safety Officer Center of Nuclear Techniques Viet Nam National Atomic Energy Commission 放射線安全担当官	Viet Nam National Atomic Energy Commission 59 Ly Thuong Kiet, Hanoi VIET NAM

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN COAL MINE SAFETY 1993-1994

平成5年度石炭鉱山保安コース研修員名簿

研修期間：1994年1月24日～1994年4月24日  
 受入機関：通産省工業技術院資源環境技術総合研究所

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Brazil ブラジル	Mr. Joao Paulo DUCHINI パウロ	Carbonifera Belluno Ltda. Technical Assistant (石炭会社テクニカルアシスタント)	Rodovia SC 445 Km 5 88810300-Criciuma-SC Brazil
2	Colombia コロンビア	Mr. Correa Ramirez LUIS ALVARO アルバロ	Las Mercedes Mine Ltda. Operation Manager (鉱山会社作業課長)	Avenida 2D Norte No. 24N-139 A. A. 9743-CALI-Colombia
3	India インド	Mr. Mulakalapalli Vasanth KUMAR クマール	Singareni Collieries Company Limited Colliery Manager (シンガレニ鉱山会社炭鉱課長)	S. C. C. L. Kothagudem Collieries 507101 Khanmam District, India
4	Indonesia インドネシア	Mr. Muzani WAHAB ムザニ	PT. Tambang Batu Bara Bukit Asam, Superintendent (State Coal Enterprise) (州立石炭企業監督官)	Jl. Parigi NO.1 Tanjung Enim Sum-Sel 31716 Indonesia
5	Iran イラン	Mr. Esmail PAPAIEI エスマイル	Alborz Markazi Coal Co. Manager of Safety & Rescue Department (国营アルボルズ中央石炭会社安全保安担当マネージャー)	Zirab, Mazandaran, Iran

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Pakistan パキスタン	Mr. Muhammad Ajmal MIR ムハメド	Inspectorate of Mines, Labor and Manpower Department, Assistant Director (労働人事務部鉱山検査官アシスタントディレクター)	153-Shah Jamal Colony Lahore Pakistan
7	Philippines フィリピン	Mr. Antonio E. LABIOS トニー	Department of Energy, Chief Science Research Specialist (エネルギー一部主任科学研究員)	Merritt Road, Fort Bonifacio Metro Manila, Philippines
8	Vietnam ヴェトナム	Mr. Thinh NGUYEN QUANG ティン	Nguyen Vie Hoe, Mining Inspector of Safety Department (石炭会社安全部鉱山検査官)	Quang Ninh-Vietnam
9	Zambia d ザンビア	Mr. Richard Sanzila NALUCHA リチャード	Maamba Collieries Limited, Senior Planning Engineer (マアンプバ炭鉱上級企画エンジニア)	P. O. Box 99, Maamba, Zambia

9-4 筑波インターナショナルセンター 平成4年度(継続)個別研修員受入実績

No.	研修科目	氏名	国名	研修期間	受入機関	備考
1	細菌学	Mr. Gabriel Traveria	アルゼンティン	1992・6・22~1993・6・9	家畜衛生試験場	
2	土質工学	Mr. Martin Rodriguez	ペル	1992・8・10~1993・3・31 1993・6・1~1993・6・30	建築研究所	
3	土質工学	Ms. Milagro Castro Cuba	ペル	1992・8・10~1993・3・31 1993・6・1~1993・6・30	建築研究所	
4	土壌肥料	Mr. Park. Moon-Hee	韓国	1992・8・11~1993・7・28	農業研究センター	
5	畑作物栽培	Mr. Ryu, Yong-Hwan	韓国	1992・8・11~1993・7・28	農業研究センター	
6		Mr. Khafer Ali Kongli	アルバニア	1992・9・7~1993・7・31	建築研究所	(集団)地震工学Ⅱコース参加
7	構造実験	Ms. Gladys Cuadros	ペル	1992・10・26~1993・1・14 1993・7・14~1993・7・31	建築研究所	
8	線虫	Mr. Kim, Ji-In	韓国	1992・11・17~1993・11・6	農業環境技術研究所	
9	病理学	Ms. Tuang Thong Patchimasiri	タイ	1992・12・7~1993・5・28	家畜衛生試験場	
10	実験動物	Ms. Tarika Pramolsinsap	タイ	1993・1・11~1993・5・6	家畜衛生試験場	
11	種子保存生理	Mr. Ponna Vattage Hemachandra	スリ・ランカ	1993・1・18~1993・5・27	農業生物資源研究所	
12	木材組織	Mr. Patric Nimiago	パプアニューギニア	1993・2・8~1993・4・26	森林総合研究所	
13	温帯果樹	Mr. Jose Masanori Katsurayama	ブラジル	1993・3・1~1993・4・1	果樹試験場	
14	蚕ウイルス病防除	Mr. Byrappa Nataraju	インド	1993・3・2~1993・8・27	蚕糸・昆虫農業技術研究所	



No	研修科目	氏名	国名	研修期間	受入機関	備考
15	養蜂生産物分析技術	Mr. Carlos A. Escobar Martinez	パラグアイ	1993・3・8～1993・6・25	畜産試験場	
16	天然更新	Mr. Edward Ess Nir	バブ・ニューギニア	1993・3・11～1993・4・28	森林総合研究所	
17	農村開発計画	Mr. Md. Abu Sayeed Sarker	バングラデシュ	1993・3・12～1993・5・29	農業研究センター	
18	農村開発計画	Mr. S. M. Shah Alam	バングラデシュ	1993・3・12～1993・5・29	農業研究センター	
19	都市防災	Mr. Cesar Ebert Tapia Canales	ペルー	1993・3・15～1993・3・31 1993・4・12～1993・5・22 1993・7・11～1993・7・17	建築研究所	
20	繁殖技術	Ms. Lucy N. Gitonga	ケニア	1993・3・22～1993・8・20 1993・9・26～1993・10・20	果樹試験場	
21	育種	Mr. Antony J. N. Nyaga	ケニア	1993・3・22～1993・10・20	果樹試験場	
22	雑草科学	Ms. Chu-um Premasthira	タイ	1993・3・29～1993・7・9	農業環境技術研究所 農業研究センター	
23	雑草科学	Ms. Charpen Prakongvongs	タイ	1993・3・29～1993・7・9	農業環境技術研究所 農業研究センター	
24	植物病理	Mr. Shin. Dong-Bun	韓国	1993・3・30・1993・9・14	農業研究センター	